

7. 健康福祉部の評価結果

33 福祉推進分野

34 健康推進分野

35 保健予防分野

36 文化・スポーツ分野

37 障害福祉分野

38 生活援護分野

7 健康福祉部（30年度）

部がめざすまちの将来像

○子どもから高齢者までだれもが、健康でいきいきとした暮らしを持続でき、公的なサービスだけでなく、互いに支えあい、助けあい暮らしていける地域社会がつくられている。

○年齢や障害の有無にかかわらず、支援が必要な状態になっても誰もが自らの意思に基づき必要なサービスを選択し、いきいきと生活できる社会となっている。

重点的に取り組んだ事項の成果

○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催の気運醸成については、プロポーザルにより委託業者を選定したことにより、年間を通じて効率的・効果的に気運醸成イベントを実施することができ、多くの区民がイベントに参加することができた。また、中野区立総合体育館や鷺宮スポーツ・コミュニティプラザの整備については、概ね計画のとおり整備を行い、区民の自主的なスポーツ活動を促進する環境の整備を促進することができた。

○高齢者が地域で安心して暮らしていけるよう、認知症高齢者グループホーム等の整備事業を推進し、2施設を開設するとともに、障害のある方についても生活介護や自立訓練、就労移行支援等を運営する事業者に対し運営費及び事業への補助等を実施することで、事業の継続性と安定性を確保した。また、生活困窮者が気軽に相談できる自立相談支援の窓口を設置し、個別の実情に応じた支援を継続的に行い、就職を実現し（就職者数：83人）困窮からの脱却を図った。

部の指標

指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)		28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	生活保護受給世帯のうち、その他世帯（高齢・傷病・障害・母子以外の世帯）の就労率（年間平均）	41.1%	43.2%	45.8%	46.0%	49.8%
②	障害福祉サービス等利用計画の作成が必要な件数のうち、指定特定相談支援事業所により作成された計画の割合	81.5%	85.1%	92.9%	90.0%	94.0%
	ベンチマーク 東京都23区における上記比率	70.4%	79.9%	—		
③	持続的な運動を実施している区民の割合（1回30分以上のウォーキング、運動を週1～2回以上）	53.0%	54.2%	51.7%	57.0%	63.0%
	ベンチマーク 東京都「週に1回以上のスポーツ実施率」（都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査）	56.3%	—	57.2%		

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	○生活保護受給世帯「その他世帯」総数のうち、年度内に1回でも就労した世帯数の割合。稼働能力のある「その他世帯」に対して、個別の状況や特性を見極め、的確な自立支援ができたかどうかを評価するために設定した。
②	○障害者に対する相談支援体制の整備を促進し、利用者全員に計画相談支援を提供できるよう、指定特定相談支援事業所による作成者数を指標として設定した。目標値は中野区健康福祉総合推進計画2018を踏まえ設定した。
③	○健康福祉に関する意識調査の調査結果による。目標である区民の健康づくりに対する意識の向上やスポーツの推進の達成度と関連が高く、健康日本21（第2次）においても身体活動・運動対策の指標としては、運動習慣者の割合の増加等の行動指標の設定が望ましいとされていることから指標とした。目標値は、29年度実績値をもとに施策の効果を加味して設定した。

見直し・改善の方向性

- 成年後見制度等の利用が必要だが自分では発信できない人の支援を促進するため、成年後見制度利用促進計画を策定する体制の構築を進め、関係機関等との連携をさらに促進する。また、犯罪被害者等相談支援事業に関しては、新たな事業の仕組みを検討するほか、これまでの実績を検証し、区の役割や方針等を明確にしていく。
- 認知症高齢者グループホーム等介護施設の整備については、区独自の建設費等の補助制度を周知し、事業者の参入意欲を高めていく。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、卓球の公式練習会場となった中野区立総合体育館を計画に沿って整備するとともに、オリンピック・パラリンピック気運醸成イベントを実施していく。また、ポスト2020を見据え、スポーツ・健康づくりの推進事業を継続的に進めていく。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、受動喫煙の防止対策を進める。
- 平成31年度よりマンモグラフィ車による乳がん検診を実施することで、受診者数増を目指す。また、精度管理連絡会の設置により、がん検診の精度管理に着手する。
- 風しんの排除と、麻しんの排除のため、国等の動向を注視しながら、適切に風しん抗体検査・予防接種の費用助成を行い、取り組んでいく。
- 平成31年度に策定する自殺対策計画に基づいた対策を全庁的に着実に推進する。
- 障害者の高齢化や重度化に伴い、専門性の高いサービス提供が求められており、既存の民間事業所及び指定管理者へ、状況に合わせた適切な支援を行いながら、障害者の地域生活を継続するために必要な共同生活援助、短期入所及び日中活動系サービスの整備を推進する。
- 障害者の民間企業等への一般就労の支援を着実に進めるとともに、就職者が離職することなく安定して就労を継続できるよう、就労定着支援を就労移行支援事業所等と連携しながら進めていく。
- 平成31年度から地域移行の推進を図るため、精神障害者の地域移行プレ事業に加え、新たに実施した地域生活支援拠点事業を着実に実施するとともに、基幹相談支援センターの機能として、各すこやか福祉センターが開設している相談支援事業所への指導・助言や、福祉人材の育成に努めていく。
- 生活保護施策については、適正で的確な給付や適切な支援の実施のため、訪問類型の見直し及び訪問計画の策定等により計画的な家庭訪問を実施し、被保護者の生活状況の把握を進めていく。また、引き続き個々の状況に応じた支援を行い自立を促進する。また、自立相談支援事業において個々の相談に沿った適切な就労支援や求人開拓を行い、就労へ繋げていく。さらに、低所得世帯の子どもに対する学習支援を教育委員会と連携して行っていく。

平成30年度		33	福祉推進分野	地域福祉を支えあう区民		
分野目標						
○健康福祉総合推進計画に基づいた施策、社会情勢等の変化に対応した施策が展開され、区健康・福祉施策に対する区民の満足度が高まっている。						
○地域包括ケアシステムの推進と連携し、成年後見制度をはじめとする権利擁護の取組の利用促進を図ることで、判断能力が低下した高齢者や障害のある人の権利が守られ、安心して自立した生活が送れている。						
分野の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)		28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	部内の施策指標が向上した割合（前年度比較）	70.2%	61.7%	54.3%	80.0%	85.0%
②	成年後見制度を知っている人の割合	57.8%	67.4%	60.8%	70.0%	70.0%
③	認知症高齢者グループホーム整備率（中野区） 整備済床数／65歳以上の人口	0.43%	0.43%	0.49%	0.50%	0.74%
	ベンチマーク 認知症高齢者グループホーム整備率 （23区平均）	0.37%	0.38%	0.40%		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○健康福祉総合推進計画など福祉施策全体を推進する部の経営分野として、部内全体の指標向上を目指す観点から指標とした。					
②	○成年後見制度の認知度を高めることにより権利擁護の促進が図られる観点から指標とした。					
③	○認知症高齢者グループホームは、地域に暮らし続けることができる地域密着サービスの中で重要なサービスである。 認知症高齢者グループホーム整備床数（年度末現在）／高齢者（65歳以上）人口（1月1日現在）					
分野指標の要因分析						
（内部要因）						
○指標①については、健康福祉部の46施策中25施策（同値は、2施策）が向上したが、目標を達成することはできなかった。福祉施策全体のPDCAサイクルによる事業見直しや、適切な予算措置、人事配置等を工夫して進めていく。						
○指標②について、29年度に引き続き成年後見支援センターにおける普及啓発活動を弁護士会等の関係機関と連携しながら進めたが、目標を達成することができなかった。						
○指標③について、目標を達成することはできなかったが、事業者への支援を行った結果、令和2年度の開設に向けて1施設の建設工事に着手することができた。						
（外部要因）						
○指標②について、成年後見制度の利用における社会的ニーズの高まりもあり、50歳以上の世代の認知度は向上傾向にあるが、20～30代の認知度が低かったことから、引き続き国や関係機関と連携した啓発に努める。						
○指標③について、建設用地の確保等では民間資源の活用を図っていく必要があることから、外部的な要因に左右され、計画的に事業を推進することが難しい。						
見直し・改善の方向性						
○健康福祉総合推進計画の進捗状況については、定期的に調査を行い、PDCAサイクルの見直しの中で計画達成に向けた各施策の取組みを確認し、部を中心に全庁的に対応していく。						
○成年後見制度等の利用が必要だが自分では発信できない人の支援を促進するため、地域包括ケアシステムと連携し、アウトリーチチーム職員、民生委員等に対して成年後見制度及び権利擁護サービスについての研修を行っていく。また、成年後見制度利用促進計画を策定する体制の構築を進め、庁内関係部署、成年後見支援センター、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門家等との連携を促進する。						
○認知症高齢者グループホーム等介護施設の整備については、区独自の建設費等の補助制度を周知し、事業者の参入意欲を高めていく。また、地域密着型サービス及び都市型軽費老人ホームの利用者を増やすため、中野区役所1階区民ホールでのパネル展を定期的に開催する。						

3301		部経営		保健・福祉・医療が効果的に連携する部経営				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○高齢社会の進展に対応するため、自立した生活を支援する高齢者福祉施策、健康づくりや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたスポーツムーブメントの醸成、障害者総合支援法に基づく個別ケアの充実、生活困窮者支援など、部として取り組むべき課題・ニーズが増大する中、部としての効果的な財源配分や人員配置が課題となっている。								
施策目標								
○適正な財源配分や人員配置を行い、地域に根ざした区民満足度の高い健康福祉施策が展開されている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	部内の施策指標が向上した割合（前年度比較）			70.2%	61.7%	54.3%	80.0%	80.0%
②	福祉総合システム利用者満足度			92.0%	75.5%	83.3%	92.5%	92.5%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○福祉施策全体を推進する部の経営担当として、部内全体の指標向上を目指す観点から指標とした。							
②	○区民サービス向上及び業務効率化を測定するために、利用者の声を直接反映できることから設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		1,872千円	186,319千円	65,921千円				
人件費		41,283千円	65,839千円	57,671千円				
施策の経費計		43,155千円	252,158千円	123,592千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(130,442千円)	(0千円)	説明：高齢・障害福祉業務管理システム構築業務委託費			
施策の常勤職員		4.5人	7.3人	6.3人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.8人				
区民一人当たりコスト（円）		133	772	375				
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	部経営			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	部経営会議の開催回数			33回	32回	29回	事業費	
②							人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
部内管理職による部経営会議を定期的で開催し、各分野の事業の進行状況の把握や情報共有を行い、適切な部の経営に資することができた。				総額	39,547	38,045	36,057	

事業2	高齢・障害福祉業務管理システム			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度	
①	制度改正等による業務内容の変更に伴うシステムの改修業務数	—	3	3	事業費	—	182,407	53,075
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
システム改修を適切に行うことで、制度改正等による各所管の実施する事業内容の変更に円滑に対応することができた。				総 額	—	202,249	67,110	

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	<p>○部内の各施策が前年度を超える施策指標の向上を目指したが、目標の達成は叶わなかった。目標管理や事業の進捗は部内で情報共有しながら計画的に行うとともに、職員の適切な人事配置を通じて部内全体の施策の推進を図っていく。</p> <p>○福祉総合システムの利用者満足度については、目標を達成することができなかったが、今後も利用職員の声を聴きながら、適切な運用管理を進めて行く。</p>

3302		健康福祉企画		健康・福祉を推進する企画運営				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○29年度に策定した健康福祉総合推進計画について、取組み・事業の着実な実施について進行管理を行う必要がある。								
施策目標								
○健康福祉総合推進計画に基づいた施策や社会情勢等の変化に対応した施策が、十分な調整の元に展開され、健康福祉総合推進計画における成果指標が向上している。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	健康福祉総合推進計画の成果指標が向上した割合			72.0%	67.7%	50.0%	75.0%	77.5%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○各計画における施策が着実に展開され、成果指標が向上していることを検証する必要性から指標とした。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		97,809千円	15,808千円	6,398千円				
人件費		54,127千円	32,468千円	30,802千円				
施策の経費計		151,935千円	48,276千円	37,200千円				
		(116,960千円)	(13,704千円)	(3,902千円)				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		説明：28→29年度、組織改正による経費組換 29年度は新計画策定業務の増加（3年毎） 30年度はバリアフリーマップ更新業務の増加（単年度）						
施策の常勤職員		5.9人	3.6人	3.6人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		469	148	113				
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	計画の進捗管理				年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	211	4,621	292
①	健康福祉審議会開催数：全体会及び各部会計	2回	19回	2回				
②					人件費	5,504	11,725	5,989
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
平成29年度に改定した健康福祉総合推進計画2018（介護保険事業計画、障害福祉計画、障害児福祉計画を含む）について、全庁における進捗状況を確認し、第8期健康福祉審議会の関与などによるモニタリングや必要に応じて関係分野と調整を行い、同計画に基づいた施策の実施に資することができた。					総額	5,715	16,346	6,281
事業2	健康福祉施策に対する区民ニーズの把握・分析・活用				年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	7,528	1,743
①	調査実施内容：意識調査及び意向調査	1種類	3種類	1種類				
②					人件費	—	5,411	4,278
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
区民へのアンケート調査を実施し、健康福祉に関する区民ニーズを把握・分析することで、事業所管による健康福祉総合推進計画に基づく施策や社会情勢等の変化に対応した施策の展開に向けた支援を行えた。					総額	—	12,940	6,021

事業3	バリアフリーマップの更新			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度
① 更新及び追加箇所				事業費	—	—	3,902
②					—	—	5,989
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
中野区ホームページ「なかの便利地図」に掲載されているバリアフリーマップについて、区施設等の情報の更新・追加を行い、区民や来訪者が最新のバリアフリー情報にアクセスできるようになった。				総 額	—	—	9,891

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	<p>○PDCAサイクルによる見直しの中で計画達成に向けた取組みを確認し、施策を展開していくため、計画の進捗管理や健康福祉施策に対する区民ニーズの把握等を継続的に行っていく必要がある。</p> <p>○2020年度に向けて、健康福祉総合推進計画等の改定・策定及び第9期健康福祉審議会設置に向けた検討を行い、準備体制を整備していく。</p> <p>○「なかの便利地図」バリアフリーマップについて、今後も各施設の改修等に対応し、できるだけ速やかに最新の情報が掲載されるよう、更新・追加の方法の検討を行う。</p>

3303		高齢福祉		いきいきと暮らす高齢者				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○後期高齢者や高齢者だけの世帯が増加している。地域包括支援センター等関係機関と連携し、成年後見制度や介護サービス等の利用、虐待対応や緊急一時宿泊事業等を適切に実施する必要がある。								
施策目標								
○高齢当事者や養護者への支援が、区と関係機関、事業所等との連携により適切で迅速に行われている。								
○高齢者が心身の健康や機能の維持・向上を図るため、多様なサービスの中から自分に合ったものを選択し、いきいきと自立した生活が続けられている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	養護者による高齢者虐待の通報・届出に対応できた割合			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②	高齢者緊急一時宿泊事業の利用申請に対応できた割合			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○認知症高齢者等の生活の安全を守るため、地域包括支援センターや関係機関等から受けた虐待通報・届出に対応できた割合を指標とした。							
②	○家庭の事情などにより一時的に在宅での生活が困難な高齢者の安全を図るため、緊急保護を要する事案に対応できた割合を指標とした。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		247,908千円	259,696千円	272,673千円				
人件費		101,831千円	100,111千円	99,595千円				
施策の経費計		349,739千円	359,807千円	372,268千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）	説明：	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
施策の常勤職員		11.1人	11.1人	11.2人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.8人				
区民一人当たりコスト（円）		1,080	1,101	1,130				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	高齢者困難事例等専門相談			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	1,936	3,732	3,011
①	高齢者困難事例等専門相談件数	103	124	125				
②					人件費	29,357	26,155	29,090
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
区内8カ所の地域包括支援センター及び関係機関からの困難事例相談について、地区担当ケースワーカーを効果的に配置し、連携体制の充実に努めていく。					総額	31,293	29,887	32,101

事業2		高齢者緊急一時宿泊事業			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	1,000	516	294
① 高齢者緊急一時宿泊事業利用日数		250	250	147				
②					人件費	9,174	5,411	5,989
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
高齢者が身近な地域で安心して住み続けるために、緊急時対応が可能なショートステイ等の空きベットを活用した制度は費用対効果が高い制度である。そのため、今後も委託先社会福祉法人と協力関係を維持し、緊急一時宿泊事業を継続していく。					総 額	10,174	5,927	6,283
事業3		緊急通報システム			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	8,695	10,764	10,398
① 利用者数		409	546	545				
②					人件費	3,670	4,438	4,278
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
緊急通報システムに係る費用は、毎年低額で契約することができているため、費用対効果は高いと思われる。また、緊急時に事業者が救急車の手配をし、現場に急行するなど即時に対応することによって、高齢者等に対する適切で迅速な支援に資している。					総 額	12,365	15,202	14,676

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	後期高齢者や高齢者のみ世帯が増加している。今後も地域包括支援センター等関係機関と連携し、成年後見制度や介護保険サービス等の利用、虐待対応や緊急一時宿泊事業等を適切に実施する体制を維持していく。

3304 介護基盤整備		身近な地域で暮らし続けられる介護基盤の整備						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○団塊の世代が2025年には後期高齢者（75歳）に到達し、長期的に要介護者、要支援者の増加が見込まれる。自宅で使えるサービスを充実させるとともに、住宅系や施設系サービスも含め、量、質ともにバランス良く、計画的に整備することが必要である。								
施策目標								
○健康福祉総合推進計画に基づいた施策や社会情勢等の変化に対応した施策が、十分な調整の元に展開され、健康福祉総合推進計画における成果指標が向上している。								
○施設の整備のため、公有地の活用、土地所有者の理解、事業予定地周辺住民の理解を促進する事業を実施している。また、優良事業者の誘導策として、認知症高齢者グループホーム等整備費上乘せ補助、定期借地権設定に係る一時金の上乗せ補助等を実施し誘導整備が着実に進んでいる。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	高齢者人口に対する認知症グループホームの整備率	0.43%	0.43%	0.49%	0.50%	0.54%		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○認知症高齢者グループホームは、地域に暮らし続けることができる地域密着サービスの中で重要なサービスである。 ○認知症高齢者グループホーム整備床数（年度末現在）／高齢者（65歳以上）人口（1月1日現在）							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
	事業費（行政コスト）	226,350千円	205,117千円	380,292千円				
	人件費	23,853千円	28,861千円	29,090千円				
	施策の経費計	250,203千円	233,978千円	409,382千円				
		(107,040千円)	(86,364千円)	(258,960千円)				
	施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）	説明：事業費の大半を施設整備事業者への補助金が占めている。その額は、施設整備状況に左右され、平成30年度は整備が特に進んだため。						
	施策の常勤職員	2.9人	3.2人	3.4人				
	施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人				
	区民一人当たりコスト（円）	773	716	1,242				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	地域密着型等整備支援	年度	28年度	29年度	30年度			
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	108,560	86,727	259,323
①	整備施設数	2	0	2				
②	整備定員数	18	0	36	人件費	15,596	18,038	17,112
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
地域密着サービスは、高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で暮らすことを支援していくために必要なサービスである。今後も事業計画に沿った基盤整備を図っていく。					総額	124,156	104,765	276,435

事業2	事業者運営助成			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度
① 特別養護老人ホーム施設整備補助数	4	3	3	事業費	117,790	118,390	120,969
② 旧区立施設経営費補助数	3	3	3	人件費	8,257	10,823	10,268
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
今後も利用者の増加が見込まれる特別養護老人ホームについては、引き続き整備を図っていく。また、古い区有施設の特別養護老人ホームについては、運営法人に対して施設の維持管理の補助を行い、適正なサービスが提供できるように支援していく。				総 額	126,047	129,213	131,237

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	地域密着型サービス及び都市型軽費老人ホーム整備事業者の整備誘導については、平成30年度からの3か年を重点整備期間と位置付けている。引き続き積極的に整備事業者の募集を行っていく。また、介護サービスの種類が多くなり、あまり知られていないサービスもあることから、比較的新しいサービスについてのパネル展を催し、区民への周知に努めていく。

3305		地域福祉推進	区民の尊厳を守り支援する地域の福祉			
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○後期高齢者や高齢者だけの世帯が増加している。認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分でも、また犯罪被害に遭っても、区民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるために、社会福祉協議会等の関係機関と連携して、区民の権利や尊厳を守り支援する成年後見制度や犯罪被害者相談支援等の施策を周知し、一層の利用促進を図っていくことが必要である。						
施策目標						
○社会福祉協議会をはじめとする関係機関と連携して行う地域福祉活動によって、みんなで支えあい、区民一人ひとりが安心して暮らしている。						
○成年後見制度や犯罪被害者等相談支援窓口が周知され、認知症等により判断能力が不十分な区民や犯罪被害に遭った区民等が適切な支援に結びついている。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	ほほえみサービス事業（区民参加による有料在宅福祉サービス）の延べ利用件数	14,522件	15,016件	15,304件	15,200件	15,500件
②	アシストなかの（権利擁護センター）における生活支援員による支援件数	1,916件	1,930件	2,090件	2,100件	2,200件
③	成年後見制度をよく知っている人の割合	33.3%	38.1%	35.4%	42.0%	42.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○ほほえみサービス事業は、高齢や障害等で支援を必要としている区民が住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう、登録した区民が協力会員として家事援助等を行う、中野区社会福祉協議会が実施する有料在宅福祉サービスである。地域福祉活動により区民が支え合いながら暮らしている状況を表すことから指標とした。					
②	○認知症や障害等により判断能力が不十分な区民に対する福祉サービス利用援助、日常的金銭管理等の支援件数が増加することは、区民が権利を守られながら地域で暮らし続けている状況の広がりを表すことから指標とした。					
③	○認知症高齢者等の権利擁護について、正しい理解が進むことで適切な制度や支援に結びついていくと考えられることから指標とした。指標の実績値は「健康福祉に関する意識調査」による。					
施策のコストと人員						
	年度	28	29	30		
事業費（行政コスト）		201,433千円	220,112千円	219,460千円		
人件費		25,191千円	21,014千円	20,108千円		
施策の経費計		226,624千円	241,126千円	239,568千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(1,923千円)	(18,416千円)	(13,320千円)		
	説明：	(28年度) 29年度から「事業：苦情調整」を「施策：部経営」に移管 (29年度) 社会福祉会館スマイル歯科診療所改修工事費 (30年度) 社会福祉会館トイレ洋式化工事費				
施策の常勤職員		2.3人	2.1人	2.1人		
施策の短時間勤務職員		1.1人	0.7人	0.7人		
区民一人当たりコスト（円）		700	738	727		
主な事業						
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	中野区社会福祉協議会への支援	年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度		
①	ボランティア・地域活動団体相談及び紹介件数	3,976件	4,061件	4,987件	事業費	
②	高齢者困りごと支援事業活動件数	239件	256件	239件	人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉						
社会福祉協議会の地域福祉サービス事業の利用は増加傾向にある。ボランティアやほほえみサービスの協力員など区民の相互の支え合いによる地域福祉活動が広がり、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりに成果をあげた。		総額	122,040	128,164	129,350	

事業2	アシストなかの（権利擁護センター）			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等							
	28年度	29年度	30年度	事業費	9,489	8,194	11,940
① あんしんサポート事業サービス提供件数	230件	415件	620件				
②				人件費	3,670	2,706	2,567
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
平成27年6月に開始したあんしんサポート事業は、高齢化の進展のほか、制度の浸透により着実に利用者が増え、近隣に頼る親族のいない一人暮らし高齢者の生活を支えるサービスとして成果をあげた。				総額	13,159	10,900	14,507
事業3	中野区成年後見支援センター			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等							
	28年度	29年度	30年度	事業費	8,904	8,751	9,198
① 新規相談件数	382件	379件	354件				
②				人件費	1,835	3,608	3,422
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
成年後見制度については、全国的な傾向として、高齢者の増加に比べて相談件数や制度の認知度は伸び悩んでいる。このため、制度の周知や支援事業等に取り組んだほか、制度を必要とする人が適切な支援を受け、本人の権利を護るための地域連携ネットワークの検討を行った。				総額	10,739	12,359	12,620
事業4	犯罪被害者等相談支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等							
	28年度	29年度	30年度	事業費	271	185	311
① 犯罪被害者等相談窓口があることを知っている人の割合	31.4%	35.8%	33.0%				
②				人件費	7,725	4,779	4,707
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
相談窓口の認知度は年度により上下しているが、警察や被害者支援都民センターなどの関係機関とも連携をとり、犯罪被害者等の相談・支援を実施し成果をあげた。				総額	7,996	4,964	5,018

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	<p>○平成20年度に犯罪被害者等相談支援窓口を設置し10年が経過した。今後は、新たな事業の仕組みを検討するほか、これまでの実績を検証し、区の役割や方針等を明確にしていく。</p> <p>○成年後見制度の利用促進に向けて、国は成年後見制度利用促進計画を策定し、地方自治体にも地域連携ネットワークの構築などを求めている。このため、既存の仕組みも活用しつつ、区と関係機関等が相互に緊密な連携が図れるような体制を構築していく。</p>

3306		社会福祉法人指導			法令を遵守した適正な福祉サービスが利用できる区民				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
○社会福祉事業の実施を目的に設立されている社会福祉法人においては、適正な福祉サービスを利用者に安定的に提供し続ける必要がある。									
施策目標									
○区が所管する社会福祉法人に対する認可及び指導監査の事務について、社会福祉法改正内容に対応し適切に行うことにより、区民が法令を遵守した適正な福祉サービスを利用できている。									
施策の指標									
指標／実績(28～30)・目標(30,31)					28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	適正な組織経営管理が実施されている社会福祉法人の割合				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	○利用者保護の観点から、所管の社会福祉法人すべてにおいて、法令等に基づき設立目的に則った適正な活動が維持されるべく、目標値を「100%」に設定した。								
施策のコストと人員									
	年度	28	29	30					
事業費（行政コスト）		450千円	68千円	48千円					
人件費		11,044千円	19,776千円	19,061千円					
施策の経費計		11,494千円	19,844千円	19,109千円					
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)					
	説明：								
施策の常勤職員		1.0人	1.6人	1.6人					
施策の短時間勤務職員		0.4人	0.4人	0.4人					
区民一人当たりコスト（円）		36	61	58					
主な事業									
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	社会福祉法人指導				年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度		
① 実地検査件数					4件	5件	5件	事業費	
②								人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉									
都や区が実施する福祉施設・サービスに係る指導監査との連携を行うとともに、計画通りに社会福祉法人指導監査を実施し、区が所管する社会福祉法人に対し社会福祉法人制度改革に則った法人運営の重要なポイントに焦点を当てた指導・助言や、福祉サービス会計専門員による会計基準に則った指導・助言を行うことにより、適正な法人運営及び円滑な社会福祉事業の経営を促せた。								総額	
					5,972	5,981	5,756		

事業2	社会福祉法人認可等			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度
① 認可等件数				事業費	—	—	—
②				人件費	3,687	4,020	3,881
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
区が所管する社会福祉法人の定款変更の認可等及び社会福祉充実計画の承認並びに税額控除証明の発行の事務を随時適切に行うことにより、法令に基づく社会福祉法人制度に則った法人運営の確保に資することができた。				総 額	3,687	4,020	3,881

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	<p>○福祉サービス会計専門員（非常勤職員：公認会計士）の設置により、他所管が実施する介護保険施設や保育所等への実地検査にも同行できるようになり、財務面の適正性の確保に向けてより専門的で実務的な指導・助言が行えている。</p> <p>○各社会福祉法人の自主性及び自立性を尊重しながら、引き続き法人ガバナンスの強化や法人運営の透明化など、新たな社会福祉法人制度の定着に向けた指導・助言を適切に行う。</p>

平成30年度	34	健康推進分野	福祉と連携し計画的に進める健康づくり				
分野目標							
○区、関係機関・団体が連携して区民自らの健康づくりの取組を支援するとともに、効果的な普及啓発を行うことで、区民一人ひとりが日頃から身体活動や食育等を通じて生活習慣改善に取り組んでいる。また、区民が身近な地域で医療を受ける体制が整備されている。							
○区民は定期的に健(検)診を受診することによって、健(検)診結果に基づいて自らの健康状態を認識し、生活習慣の改善や健康の維持増進、がんリスクの低減など、健康的な生活の自己管理に努めている。							
分野の指標							
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)			28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	持続的な運動を実施している区民の割合（1回30分以上のウォーキング、運動を週1～2回以上）		53.0%	54.2%	51.7%	57.0%	63.0%
	ベンチマーク	東京都「週に1回以上のスポーツ実施率」（都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査）	56.3%	—	57.2%		
②	健康診断を定期的に受けている人の割合		87.3%	85.8%	84.8%	90%	90%
③	がん検診の平均受診率（対象人口率に基づく対象者）		20.4%	19.5%	18.8%	25.0%	25.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	○「健康福祉に関する意識調査」の調査結果による。目標である区民の健康づくりに対する意識の向上やスポーツ推進の達成度と関連が高く、健康日本21（第2次）においても身体活動・運動対策の指標としては、運動習慣者の割合の増加等の行動指標の設定が望ましいとされていることから指標とした。目標値は、29年度実績値をもとに施策の効果を加味して設定した。						
②	○「健康福祉に関する意識調査」の調査結果による。区の実施している健(検)診以外の企業や保険者の実施する健(検)診、人間ドックなど個人で受診する健(検)診も含めて健康診断を受けている区民の割合を示しているのが指標とした。						
③	○区で実施している胃がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率の平均。なお、がん検診は職場等で受診している者もいることから、都では検診毎に自治体が対象とする人数を算出するための対象人口率を定めており、区でもこの値を基に対象者を算出している。						
分野指標の要因分析							
（内部要因）							
○指標①については2.5ポイント減少した。運動を行っていない女性の割合が5.9ポイント増加しており、男性と比較すると約10ポイント上回っている。運動を行わない理由は「時間がないから」がもっとも多くなっており、仕事や育児で忙しく運動する時間が取れないためと推察される。							
○指標②については「毎年」受診している層が1.5ポイント減少し、「ときどき」受診している層が0.5ポイント増加している。そのうち、20代の4ポイント減を筆頭に40代までは減少しているが、50、60代は増加に転じている。これは、指標①と同様、仕事や育児で忙しく受診する時間が取れないためと推察される。							
○指標③については、子宮頸がん検診は受診者数を増加させているものの、胃がん検診の受診者数が減少したため、平均受診率は微減傾向にある。今後、検診方法の見直しに伴う受診状況の推移を注視していく。また、今後も普及啓発に努めていく。							
（外部要因）							
○指標①については、前年度比で2.5ポイント減少しており、東京2020大会開催に向けて社会全体のスポーツへの気運の高まりは感じられる一方で、スポーツ実施人口の拡大にまでつながっておらず、運動習慣の無い人に対するアプローチが課題である。							
見直し・改善の方向性							
○平成30年3月に発行した「中野区ウォーキングマップ」の日本語版（25,000部）はすでに配付を完了しており、平成31年度には15,000部を増刷する。都内各区市町村が作成したウォーキングマップの紹介サイトも掲載し、楽しく継続的にウォーキングに取り組めるよう啓発する。							
○健康寿命の延伸を図り健康格差を是正するため、区民自らの健康づくりへの取組みを支援するとともに、効果的な普及啓発を実施していく。							
○平成31年度よりマンモグラフィ車による乳がん検診を実施することで、受診者数を増やす。また、精度管理連絡会の設置により、がん検診の精度管理に着手する。							

3401		健康企画		生涯を通じた健康づくり				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○健康寿命の延伸を図るため、糖尿病予防をはじめとした生活習慣病予防対策を推進し、健康づくり無関心層の生活習慣改善を強化し、区民一人ひとりの健康づくりの取組みを進める必要がある。								
施策目標								
○区、関係機関・団体が連携して区民自らの健康づくりの取組みを支援するとともに、効果的な普及啓発を行うことで、区民一人ひとりが日頃から身体活動や食育等を通じて生活習慣改善に取り組んでいる。								
○区民一人ひとりが仲間とともに身近な地域で継続した運動習慣を獲得できるための環境整備が進められている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	「健康である」と感じる人の割合			82.1%	79.2%	79.5%	82.5%	82.0%
②	持続的な運動を実施している区民の割合（1回30分以上のウォーキング、運動を週1～2回以上）			53.0%	54.2%	51.7%	57.0%	60.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○生活様式や価値観が多様化する中、国民生活基礎調査をはじめ各種社会調査に用いられている主観的健康指標であるため、「健康である」と感じる人の割合を指標とした。							
②	○健康福祉に関する意識調査の調査結果による。目標である区民の健康づくりに対する意識の向上やスポーツの推進の達成度と関連が高く、健康日本21（第2次）においても身体活動・運動対策の指標としては、運動習慣者の割合の増加等の行動指標の設定が望ましいとされていることから指標とした。目標値は、29年度実績値をもとに施策の効果を加味して設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	28	29	30			
事業費（行政コスト）			—	13,259千円	6,420千円			
人件費			—	31,567千円	29,090千円			
施策の経費計			—	44,826千円	35,510千円			
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）			—	(9,990千円)	(1,796千円)			
			平成29年度：中野区ウォーキングマップ作成業務委託 平成30年度：保健所移転に伴う物品運搬委託及び保健所施設改修等工事					
施策の常勤職員			—	3.5人	3.4人			
施策の短時間勤務職員			—	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			—	137	108			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	生活習慣病予防対策			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	糖尿病予防対策事業参加者（人）			—	30	46	事業費	
②							人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
事業に関する周知の工夫を行ったことにより、参加者を増やすことができた。事業の実施により、体重、BMI、腹囲について、データ上も一定の改善が見られた。糖尿病を予防することで、区民の健康づくりを推進することができるため、効果的な事業であるといえる。				総額	—	19,226	4,153	

事業2	健康づくり支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度
① 健康づくりフェスタ参加者数（人）	—	550	549	事業費	—	1,689	3,038
②				人件費	—	9,921	12,834
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
「中野区民の健康づくりを推進する会」が中心となって進めている地域での主体的・継続的な健康づくりへの取組みを支援した結果、多くの区民に参加していただくことができた。当該フェスタでは、身体状況の把握や栄養相談等を受けることができ、生活習慣の改善や運動習慣の必要性を認識することができる。				総 額	—	11,610	15,872

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	<p>○糖尿病予防対策事業は、糖尿病の発症を予防するために有効な事業であり、QOLの維持・向上や医療費の低減に効果がある。今後、事業の勧奨方法をさらに工夫し、参加率を向上させていく。</p> <p>○各種団体と連携しイベント等を実施することで、身近な地域で継続した運動習慣の獲得に向けた取組みを効果的に推進することができる。今後も、区民や関係団体と意見交換を行いながら、健康づくりの取組みを引き続き実施する。</p>

3402		医療連携		安心できる地域医療体制の整備				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○区民が身近な地域で医療を受けるため、休日医療や小児初期救急医療の体制の確保や地域医療体制の強化をする必要がある。								
施策目標								
○区民が安心して身近な地域で医療を受ける体制が整備されている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	地域の救急医療体制が整っていると思う区民の割合			72.7%	74.2%	75.1%	75.0%	76.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○「健康福祉に関する意識調査」の調査結果による。地域における救急医療の体制整備に係る区民意識を計る設問であることから設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		—	62,469千円	63,225千円				
人件費		—	9,019千円	11,978千円				
施策の経費計		—	71,488千円	75,203千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—	(0千円)	(0千円)				
		説明：						
施策の常勤職員		—	1.0人	1.4人				
施策の短時間勤務職員		—	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		—	219	228				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	地域医療機関誘致			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①				事業費	—	—	0	
②				人件費	—	—	4,278	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
地域医療機関の誘致に向けて、公募要項の検討並びに敷地の測量及びアスベスト調査の実施準備を行った。				総額	—	—	4,278	
事業2	休日医療体制の確保			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	休日診療・歯科診療・歯科医療拠点事業延利用者数（人）			—	13,771	14,096	事業費	
②	休日調剤薬局延利用者数（人）			—	5,100	5,885	人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
医療機関、歯科医療機関及び薬局が、当番制で休日診療や応急調剤を行う事業を確保することにより、区民が地域の医療機関で安心して医療や調剤を受けられる体制を確保した。1利用者あたりのコストは2,456円であり、妥当であると考え				総額	—	48,751	49,083	

事業3	小児初期救急医療体制の確保			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度	
①	小児初期救急医療延利用者数（人）	—	1,314	1,069	事業費	—	15,738	15,850
②					人件費	—	1,804	1,711
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
準夜間における小児救急医療体制の整備を図るため、小児初期救急診療事業を実施した。平成30年度は、15歳以下の子どもがいる家庭に事業周知チラシを配布した。子育て先進区に向けた取り組みとして必要な事業である。				総額	—	17,542	17,561	

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	<p>○休日診療事業は広く区民に浸透した事業であり、またすべての区が、休日当番医または休日固定診療所の形態で実施している。利用者数は増加傾向にあり、引き続き実施する。</p> <p>○安心して子育てができる体制を維持するため、小児初期救急医療事業は継続する。利用者減少は事業の有効性に直結するものではないが、区民への周知の工夫は必要である。</p>

3403		区民健診		健康の自己管理を行う区民				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○区の実施する健(検)診受診率は横ばいの傾向にあり、実施体制や受診勧奨を工夫するなどして、受診率の向上を図る必要がある。また、健診結果に基づく生活習慣病のリスクやがんの早期発見・早期治療の重要性が十分に認識されていない。								
施策目標								
○区民は定期的に健(検)診を受診することによって、健(検)診結果に基づく自らの健康状態を認識し、生活習慣の改善や健康の維持向上、がんリスクの低減など、健康的な生活の自己管理に努めている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	健康診断を定期的に受けている人の割合			87.3%	85.8%	84.8%	90.0%	90.0%
②	健康診断を受診した結果、生活習慣を見直した人の割合			24.9%	25.9%	24.4%	35.0%	35.0%
③	がん検診の平均受診率（対象人口率に基づく対象者）			20.4%	19.5%	18.8%	25.0%	25.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○「健康福祉に関する意識調査」の調査結果による。区の実施している健(検)診以外の企業や保険者の実施する健(検)診、人間ドックなど個人で受診する健(検)診も含めて健康診断を受けている区民の割合を示しているので指標とした。							
②	○「健康福祉に関する意識調査」の調査結果による。健康診断の結果に基づき健康的な生活習慣へ改善する区民の割合を示している。							
③	○区で実施している胃がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率の平均。なお、がん検診は職場等で受診している者もいることから、都では検診毎に自治体が対象とする人数を算出するための対象人口率を定めており、区でもこの値を基に対象者を算出している。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）	—	568,668千円	564,746千円					
人件費	—	58,624千円	55,614千円					
施策の経費計	—	627,292千円	620,360千円					
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）	—	(0千円)	(578千円)					
	検診管理システム（胃がん検診等の見直し）改修委託							
施策の常勤職員	—	6.5人	6.5人					
施策の短時間勤務職員	—	0.0人	0.0人					
区民一人当たりコスト（円）	—	1,919	1,882					
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	がん検診			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	延受診者数			—	48,936	47,758	事業費	
②							人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
がん検診の受診勧奨は子宮頸がん検診の未受診者を中心に受診券を送付した結果、子宮頸がんの受診者が前年比1,644人増となったが、胃がん検診の対象が、限定的だったため、全体の受診者数としては、減少した。 検診は、健康の自己管理のためには、有効な取り組みである。							総額	
				—	251,649	244,309		

事業2	長寿健診（後期高齢者健診）			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度
① 受診者数	—	15,797	15,942	事業費	—	218,499	220,992
②				人件費	—	2,706	2,567
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
毎年、対象者全員に受診券を個別送付しているが、対象者、受診者数ともに微増している。 長寿健診を実施することで、自身の健康状態を正確に把握することができるため、健康管理の有効な手段である。				総額	—	221,205	223,559

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	<p>区民が健康的な生活の自己管理を行うために、区民健診は有効かつ効率的な取組みである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各がん検診については、区報や個別の対象者に対する郵送による受診勧奨を継続する。 ○胃がん（X線）検診の対象者を拡大する。 ○平成31年度より、科学的な根拠に基づいた対策型検診の実施を目指し、がん検診精度管理連絡会を設置し、がん検診の精度や効果を高めていくための検討を進める。 ○マンモグラフィ車による乳がん検診を実施することにより、受診率の向上を目指す。

平成30年度		35	保健予防分野	健康不安のない地域社会				
分野目標								
○予防接種による感染予防や、感染症患者の拡大及びまん延の防止を図りながら、一類及び二類感染症等に備えた危機管理体制を充実させることによって、区民は感染症による深刻な影響にさらされることなく、安心して生活できるまちなっている。								
分野の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)				28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	MR（麻しん・風しん）第2期の予防接種率			92.7%	92.7%	90.3%	95%	95%
	ベンチマーク	特別区におけるMR（麻しん・風しん）第2期の予防接種率（出典 福祉・衛生統計年報）		90.3%	91.1%	—		
②	結核罹患率（人口10万人対）			18.1	17.9	13.0	16.5	15.0
	ベンチマーク	特別区における結核罹患率		18.9	17.8	—		
③	自殺死亡率（人口10万人対）			22.1	16.9	17.4	—	17.7
	ベンチマーク	国における自殺死亡率		17.0	16.5	16.2		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」では、感染力が非常に強い麻しん対策として最も有効なのは発生予防であり、定期予防接種により対象者の95%以上が2回の接種を完了することが重要とされている。また風しんは、大流行の影響による先天性風疹症候群（CRS）の児の出生報告等をふまえた同様の指針が示され、大人の風しん抗体検査・予防接種費用助成事業と併せて、重点的に取り組む必要がある。							
②	○結核罹患率は、人口10万人に対して結核患者発生数を示すものであり、国、都ともに結核対策の最重要指標として目標値を定めており、国は令和2年に10以下を目標としている。結核患者は、大都市に多く発生するなどの特徴があり、中野区は国の罹患率より高い値で推移している。中野区の結核罹患率の年次推移は、増減を繰り返し減少している傾向があり今後も変動の可能性があるので上記の目標値とする。							
③	○自殺死亡率は、人口10万人に対して自殺による死者数を示すものであり、国の自殺対策大綱及び東京都自殺対策計画では、平成27年を基準値として令和8年までに30%以上減少させることを目標としている。中野区でも同様に、令和8年までに30%以上減少（14.4）させることを目標とする。							
分野指標の要因分析								
（内部要因）								
○指標①について、予防接種履歴管理システムの導入による未接種者への個別勧奨、就学時健診時における学校説明会等で周知を行ったが、接種率は前年度と比較し下降した。								
○指標②について、人口が変わらず新登録結核患者数が減少したため結核罹患率は下がった。								
○指標③について、平成30年度は、31年度の自殺対策計画策定に向け庁内外の関係機関との連携を図った。								
（外部要因）								
○指標①について、継続的な麻しん患者の発生、風しんの流行、その報道の影響によりワクチンの不足が続いた。								
○指標②について新登録結核患者は減少したが、中野区の結核罹患率の年次推移は増減を繰り返しているため変動の可能性はある。								
○指標③について中野区は東京都、全国に比べて自殺者数の絶対数が少ないため、自殺死亡率は年によって上下する。								
見直し・改善の方向性								
○MR第2期予防接種に関しては、未接種者への積極的な勧奨を行う。さらに、風しん抗体検査・予防接種の費用助成、MR（麻しん・風しん）任意予防接種の費用助成に、今年度から始まった風しん抗体検査・第5期予防接種を加え、風しんの排除と、麻しんの排除の維持、先天性風しん症候群の防止に向けての取組みを行っていく。								
○中野区の新登録結核患者は80歳以上高齢者と外国出生者が6割を占める。今後もこの状況は拡大すると考えられるため、福祉・介護関係者等と連携しながら患者の支援を行っていく。また、庁内の福祉職員に対し結核の基礎知識及び結核患者接触時の注意を促す啓発を継続する。								

3501		保健予防		健康危機から守られる地域社会				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○年々種類が増加する定期予防接種や、新たな任意予防接種の費用助成制度について、対象者への周知や接種勧奨を適切に実施していく必要がある。結核罹患率は、中長期的には減少傾向にあるが、今後も患者の早期発見・感染拡大防止対策が必要である。新型インフルエンザ等対策について、区行動計画を具体的な行動内容へ結びつけるための啓発及び訓練に取り組む必要がある。								
施策目標								
○予防接種による感染予防や、感染症患者の拡大及びまん延の防止を図りながら、一類及び二類感染症等に備えた危機管理体制を充実させることによって、区民は感染症による深刻な影響にさらされることなく、安心して生活できるまちになっている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	感染症の予防について考えたり、心がけている人の割合	88.5%	88.9%	89.6%	90.0%	90.0%		
②	MR（麻しん・風しん）第2期の予防接種率	92.7%	92.7%	90.3%	95.0%	95.0%		
③	結核罹患率（人口10万人対）	18.1	17.9	13.0	16.5	15		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○区民の感染症予防に関する関心度をはかり、感染症に対する知識の普及や意識向上につなげていく。「健康福祉に関する意識調査」にて毎年調査を実施し、目標値は90%維持とする。							
②	○国の指針では、感染力が非常に強い麻しん対策として最も有効なのは発生予防であり、定期予防接種により対象者の95%以上が2回の接種を完了することが重要とされている。また風しんは大流行の影響による先天性風しん症候群（CRS）の出生報告等をふまえた同様の指針が示されており、大人の風しん抗体検査・予防接種費用助成事業と併せ重点的に取り組む必要がある。							
③	○結核罹患率は、人口10万人に対して結核患者発生数を示すものであり、国、都ともに結核対策の最重要指標として目標値を定めており、国は令和2年に10以下を目標としている。結核患者は、大都市に多く発生するなどの特徴があり、中野区は国の罹患率より高い値で推移している。中野区の結核罹患率の年次推移は、増減を繰り返し減少している傾向があり今後も変動の可能性があるため上記の目標値とする。							
施策のコストと人員								
年度		28	29	30				
事業費（行政コスト）		951,969千円	966,364千円	1,001,808千円				
人件費		183,621千円	178,831千円	162,745千円				
施策の経費計		1,135,590千円	1,145,195千円	1,164,553千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
説明：								
施策の常勤職員		17.3人	19.2人	17.7人				
施策の短時間勤務職員		1.6人	1.6人	2.4人				
区民一人当たりコスト（円）		3,508	3,504	3,533				
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	予防接種	年度	28年度	29年度	30年度			
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費			
①	風しん抗体検査・予防接種の費用助成の件数	1,530	1,336	5,746	883,627	901,335		
②	MR（麻しん・風しん）予防接種費用助成件数	64	54	137	48,622	44,193		
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉						人件費	35,080	
感染症の発生及び蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進に一定の成果を上げた。					総額	932,249	945,528	969,663

事業2	エイズ等性感染症予防普及			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度	
①	エイズ検査人員	640	623	636	事業費	4,031	4,060	4,039
②						人件費	5,504	4,510
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
検査は毎回ほぼ定員近くの予約があり、またこの検査で感染がわかった方もいるので、十分に成果を上げている。				総額	9,535	8,570	5,452	
事業3	結核接触者健診の実施			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度	
①	延接触者健診受診者数	588	609	391	事業費	2,493	2,744	2,076
②						人件費	8,257	8,117
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
発生した結核患者の接触者を調査し、発病の防止や早期発見に努めるなど感染及び発病拡大を防止した。さらに受診者や接触者の属する学校や企業などの管理者に対し、結核についての普及啓発を行うと同時に、患者への理解を求めた。平成30年度は高齢者施設等で健診を行った。				総額	10,750	10,861	9,776	
事業4	自殺対策事業			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度	
①	ゲートキーパー研修参加者数	117	268	114	事業費	128	261	429
②						人件費	4,587	4,510
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
中野区の自殺対策について総合的かつ効率的な推進を図るための自殺対策計画策定準備を行い、庁内外における横断的な体制整備を最重要事項とした。広く区民向けと、区職員、介護事業者等ターゲットを絞ったゲートキーパーの養成研修を引き続き行った。				総額	4,715	4,771	4,707	

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	<p>○風しん抗体検査・予防接種の費用助成について、対象者を拡大した。風しんの排除と、麻しんの排除の維持のため、さらに取組みを強化する必要がある。</p> <p>○新たに中野区自殺対策審議会を設置し、自殺対策計画策定に向けた準備を始めた。引き続き自殺対策計画策定に向けた準備を進め、策定後は計画に基づいた対策を進める必要がある。</p>

平成30年度	36	文化・スポーツ分野	文化・スポーツ活動を推進し、誰もがいきいきと暮らす地域社会
--------	----	-----------	-------------------------------

分野目標

○身近な地域でスポーツや身体活動のできる新たなスポーツ環境の整備や事業の実施を通じて、区民一人ひとりが健康の大切さを自覚するとともに、関係団体等の連携による「スポーツ・健康づくりムーブメント」が形成されている。

○区民の生涯を通じた学習・文化芸術活動やスポーツ活動を支援するとともに、区にある数多くの歴史文化遺産の魅力を伝えることによって、区民が地域社会でいきいきと暮らしている。

分野の指標

指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)		28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	持続的な運動を実施している区民の割合（1回30分以上のウォーキング、運動を週1～2回以上）	53.0%	54.2%	51.7%	57.0%	63.0%
	ベンチマーク 東京都「週に1回以上のスポーツ実施率」（都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査）	56.3%	—	57.2%		
②	なかの生涯学習大学を卒業後、地域活動に参加したことのあつる人の割合	73.8%	68.9%	75.9%	82.0%	85.0%
③	歴史民俗資料館の認知度	38.6%	44.7%	47.1%	48.0%	52.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	○健康福祉に関する意識調査の調査結果による。目標である区民の健康づくりに対する意識の向上やスポーツ推進の達成度と関連が高く、健康日本21（第2次）においても身体活動・運動対策の指標としては、運動習慣者の割合の増加等の行動指標の設定が望ましいとされていることから指標とした。目標値は、29年度実績値をもとに施策の効果を加味して設定した。
②	○なかの生涯学習大学は、現代社会の課題や地域の現状を学び、地域社会の主人公として、仲間とともに生活や活動が出来るよう支援することを目的としている。区民が地域社会でいきいきと暮らしていることをめざす目標の達成度を測る物差しの1つとして設定した。目標値は、生涯学習大学の卒業後、受講生に実施するアンケート結果を基に設定した。
③	○歴史民俗資料館が区民に認知され、利用されるようになることが、区民の中野区の歴史文化への関心の高まりにつながることを考え、指標とした。目標値は、「中野区区民意識・実態調査」の歴史民俗資料館に関する設問の集計結果を基に設定した。

分野指標の要因分析

（内部要因）

○指標①については、年齢階層別に見ると40代から70代が50%を超える一方、20代が39.5%、30代が45.4%と低い傾向がある。仕事や育児などで忙しい中でも運動に取り組めるよう、多様な運動機会の提供及び健康づくりの啓発など、更なる施策の強化が必要である。

○指標②については、卒業後の地域での活動につながるような講義内容に取り組んできたことで増加につながった。

○指標③については、企画展示内容の工夫や、広報内容及び活動を充実させたことにより前年度に引き続き増加した。

（外部要因）

○指標①については、前年度比で2.5ポイント減少しており、東京2020大会開催に向けて社会全体のスポーツへの気運の高まりは感じられる一方で、スポーツ実施人口の拡大にまでつながっておらず、運動習慣の無い人に対するアプローチが課題である。

見直し・改善の方向性

○中野区立総合体育館については、引き続き関係部署や都の下水道局と緊密に連携をとり、計画に沿って工事を着実に進めるとともに、指定管理者の導入、初度調弁、開設事業の準備などを着実に進めていく。

○卓球の公式練習会場に決定した中野区立総合体育館を含めた環境整備、鷺宮スポーツ・コミュニティプラザの開設等による地域スポーツクラブの活性化、東京2020大会への気運醸成及びポスト2020を見据えた計画的・段階的な事業の実施など、戦略的に取り組むことにより、区民の自主的なスポーツ・健康づくり活動へとつなげていく。

○歴史民俗資料館については、区民が伝統文化や文化財に触れ、地域への愛着を持てるよう魅力ある施設をめざし再整備事業を進めていく。

3601		スポーツ活動		主体的にスポーツ活動を行う区民				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○区民の体力向上や健康づくりへの関心が高まっており、区民のスポーツ活動への支援や場の提供が求められている。スポーツ推進委員による地域での活動に際し、地域スポーツクラブや地域で活動する関係団体等との連携を強化し、施策を展開していく必要がある。								
施策目標								
○区民の誰もが、それぞれの目的、適性や体力などに応じてスポーツに親しみ、生涯にわたって主体的にスポーツ活動に取り組んでいる。								
○区民の誰もが、いつでもスポーツを始める機会が得られ、スポーツの楽しさを知るとともに、適切な指導を受け、積極的にスポーツ活動を行っている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	スポーツ活動をする団体			3,663団体	2,642団体	2,902団体	3,000団体	3,050団体
②	スポーツ推進委員の活動支援数			33件	39件	41件	45件	48件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○主体的にスポーツ活動を行う区民の状況を示すため。							
②	○スポーツ推進委員が地域のネットワークを活用し、多様な事業を実施することで、多くの区民がスポーツや運動を行うきっかけとなるため。							
施策のコストと人員								
年度		28		29		30		
事業費（行政コスト）		—		107,562千円		129,397千円		
人件費		—		61,457千円		65,371千円		
施策の経費計		—		169,019千円		194,768千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—		(0千円)		(0千円)		
		説明：						
施策の常勤職員		—		6.4人		7.2人		
施策の短時間勤務職員		—		0.8人		0.8人		
区民一人当たりコスト（円）		—		517		591		
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	スポーツ団体援助			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	各種区民スポーツ事業延べ参加者数			23,734	22,810	21,153	事業費	
②							人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
都民体育大会参加手続きの簡素化などの支援を実施し、引き続き区内スポーツ団体の活動支援に取り組むことができた。				総額	—	23,620	24,753	

事業2		スポーツ事業			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	—	8,108	12,142
① 各種障害者スポーツ事業延べ参加者数				858	947	1,558				
② 東洋大学連携 少年・少女野球教室参加者数				52	78	67				
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							総額	—	15,323	20,698
知的障害のある人を対象に、運動・音楽・コミュニケーション活動の機会を提供する「知的障害者文化スポーツ事業」を新たに開始し、地域で健康に暮らすため支援を拡充することができた。										
事業3		小中学校施設開放			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	—	82,002	98,266
① 学校施設開放利用率				81.6%	89.0%	86.3%				
②										
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							総額	—	98,300	115,551
小・中学校の校庭・体育館ともに高い利用率で推移しており、多くの区民が個人または団体として地域で運動する場所を提供することができた。										
事業4		スポーツ推進委員			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	—	3,120	3,835
① 各スポーツ・コミュニティプラザでの事業の延べ参加者数				—	52	102				
②										
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							総額	—	7,215	7,700
各スポーツ・コミュニティプラザでのポッチャやソフトテニス等の体験会を年間を通じ定期的に開催したことにより、スポーツ推進委員の認知度が向上し学校や地域で実施される各種スポーツ事業への協力依頼が増加した。										

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	<p>知的障害者文化スポーツ事業の開始や、スポーツ推進委員の各地域での活動の拡大などにより、スポーツをする機会の提供やスポーツ活動の支援に対し、一定の成果を上げることができた。</p> <p>今後も各種スポーツ事業や区民のスポーツ活動支援の充実に努めていく。</p>

3602		スポーツ環境整備		区民の主体的な活動を支えるスポーツ環境の整備				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
<p>○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、運動・スポーツの気運が高まっている。</p> <p>○区民の体力向上や健康づくりへの関心が高まっており、身近な場所で気軽にスポーツができる施設整備が求められている。</p> <p>○区立スポーツ施設の老朽化が進んでおり、既存施設も含め各施設の役割を検討し、適切な環境整備をすすめていく必要がある。</p>								
施策目標								
○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、地域における「スポーツ・健康づくりムーブメント」が形成されている。								
○身近な地域で気軽にスポーツや運動に親しみ、区民一人ひとりが運動習慣を持続するための環境整備がすすめられている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	1日30分以上の連続した運動を週1～2回以上行っている人の割合			53.0%	54.2%	51.7%	57.0%	60.0%
②	スポーツ活動を通じて地域と関わる区民の割合			6.1%	6.4%	5.4%	6.7%	7.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○定期的に一定のスポーツや運動を行っている区民の状況を示すため。							
②	○スポーツを通じた地域コミュニティの活性化の状況を示すため。							
施策のコストと人員								
年度		28	29	30				
事業費（行政コスト）		—	911,817千円	2,406,180千円				
人件費		—	45,997千円	45,347千円				
施策の経費計		—	957,814千円	2,451,527千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—	(554,024千円)	(2,021,883千円)				
		説明：29年度（仮称）中野区立総合体育館整備・実施設計・実施設計監修 30年度（仮称）中野区立総合体育館整備、鷺宮体育館改修工事、上高田野球場改修工事、哲学堂野球場改修実施設計						
施策の常勤職員		—	5.1人	5.3人				
施策の短時間勤務職員		—	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		—	2,931	7,438				
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	スポーツ施設整備			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①				事業費	—	699,273	1,478,573	
②				人件費	—	24,351	12,834	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
○中野区立総合体育館整備：概ね計画のとおり整備工事が進んでいる。				総額	—	723,624	1,491,407	
○施設予約システムの構築：計画のとおり構築・運用を開始し、新たに公園施設が追加されたことで利用者の利便性の向上につながった。								

事業2		スポーツ施設調整			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	205,661	902,140
①	スポーツ施設（体育館、運動施設等）延べ利用者数（人）	862,462	784,155	699,538				
②	スポーツ・コミュニティプラザ延べ利用者数（人）	—	138,484	173,026	人件費	—	7,215	14,545
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
○鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ整備：計画のとおり整備工事が完了した。 ○上高田野球場改修工事：人工芝の張替え等により利用者の満足度が向上した。 ○哲学堂野球場改修に伴う実施設計：利用団体等からの意見を参考にして設計を行った。					総額	—	212,876	916,685
事業3		オリンピック・パラリンピック気運醸成			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	6,883	25,467
①	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業延べ参加者数	326	3,252	3,914				
②					人件費	—	6,313	9,412
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
○プロポーザルにより委託業者を選定したことにより、年間を通じて効率的・効果的に気運醸成イベントを実施することができ、多くの区民がイベントに参加した。					総額	—	13,196	34,879

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	今後も計画的な施設改修を着実に進め、区民が身近な場所で気軽にスポーツを行うことのできる環境を適切に整備するとともに、東京2020大会に向けて、卓球の公式練習会場となった中野区立総合体育館を計画に沿って適切に整備する。また、年間を通じてオリンピック・パラリンピック気運醸成イベントを実施し、公募による中野区オリンピック・パラリンピック推進実行委員会を設置したことで区民の自主的なスポーツ・健康づくりを推進できた。今後もスポーツ・健康づくりの推進といったポスト2020を見据えた事業を継続的に進めていく。

3603		生涯学習		実り豊かな学習機会の創出				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○区民の生涯学習を支援するための事業展開・情報提供を充実するとともに、学習の成果を還元する環境をさらに整備する必要がある。区民の学習と文化芸術活動の要である文化施設の管理運営について、指定管理者とのパートナーシップを構築し、民間のノウハウやスキルを活かしたより効率的・効果的な施設運営を図ることが求められている。また、老朽化が進んでいる文化施設の改修を計画的に進めることも課題である。								
施策目標								
○生涯学習の機会が地域の中に広がり、地域人材活用や健康・生きがいづくりにつながることで、区民が自分らしくいきいきと暮らしている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	まなVIVAネットによる団体活動情報等の発信件数			567件	719件	741件	900件	925件
②	なかの生涯学習大学を卒業後、地域活動に参加したことのある人の割合			73.8%	68.9%	75.9%	82.0%	83.5%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○区民の生涯学習に関する活動の状況を示すため。							
②	○生涯学習事業が地域活動につながり、区民が地域社会でいきいきと暮らしていることをめざす施策目標の達成度を示すため。							
施策のコストと人員								
	年度	28		29		30		
事業費（行政コスト）		1,806,179千円		503,292千円		435,885千円		
人件費		65,135千円		56,947千円		49,115千円		
施策の経費計		1,871,314千円		560,239千円		485,000千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(1,519,689千円)		(0千円)		(0千円)		
		説明：28年度 もみじ山文化センター大規模改修工事及び工事管理業務委託						
施策の常勤職員		7.1人		5.9人		5.3人		
施策の短時間勤務職員		0.0人		0.8人		0.8人		
区民一人当たりコスト（円）		5,781		1,714		1,472		
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	生涯学習運営			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	まなVIVAネットアクセス数			23,181件	28,046件	23,674件	事業費	
②							人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
中野区生涯学習スポーツ情報誌「ないせす」の区内設置場所を増やすことで、広く情報提供を行うとともに、区民が自主的に情報発信をできるよう区内団体へ生涯学習団体・人材支援サイト「まなVIVAネット」の利用を呼びかけるなど広報活動を行った。				総額	42,635	39,086	30,832	

事業2		文化施設調整			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	1,772,233	402,536	362,678
①	文化施設延べ利用者数	533千人	1,233千人	1,253千人				
②					人件費	11,926	9,019	8,556
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
区民の文化・芸術活動や学習活動の拠点として環境を整備するため、なかの芸能小劇場の舞台照明・音響設備を改修のほか、施設の維持保全にかかる工事を計画的に実行した。					総額	1,784,159	411,555	371,234
事業3		生涯学習事業			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	8,742	28,238	6,281
①	なかの生涯学習大学在籍者数	420人	387人	327人				
②					人件費	30,274	28,956	22,120
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
なかの生涯学習大学では、明治大学や帝京平成大学など区内大学との連携した講義や、地域の課題を探るフィールドワークを含めた講義、区内高齢者施設への訪問など、多岐にわたる学びの機会をつくりながら、卒業後の地域活動へつなげていくよう事業を実施した。					総額	39,016	57,194	28,401

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	引き続き、「ないせす」の発行や「まなVIVAネット」の運営により、区民の生涯学習の機会を広げ、活動拠点となる文化施設の環境を整備していく。また、なかの生涯学習大学などの事業により、区民の生涯学習が地域における活動として発展する企画を創出していく。

3604		文化財		伝え守られる歴史民俗と文化財				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○文化財は、区の歴史と区民生活の変遷を知り、学ぶうえで貴重な資料となる。また、区民が区内の伝統文化や文化財の存在を知ることが、地域の愛着を持つことにつながる。区民が伝統文化や文化財に触れる機会をさらに作り、身近に感じることができるよう、歴史民俗資料館等の文化財事業を展開する必要がある。								
施策目標								
○区の歴史民俗に関わる文化財が大切に保存され、伝えられている。								
○多くの区民が伝統文化や文化財の存在を知り、触れることで地域に対する愛着を深めて生活している。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	歴史民俗資料館の認知度			38.6%	44.7%	47.1%	48.0%	50.0%
②	歴史民俗資料館事業の満足度			93.3%	93.1%	94.3%	95.0%	96.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○歴史民俗資料館の認知度が高まることで、区民の中野区の歴史・文化への関心の高まりをにつながると考え、指標とした。							
②	○事業内容の満足度を向上することが、多くの区民が歴史民俗資料館を利用し、伝統文化や文化財を身近に感じることにつながると考え、指標とした。							
施策のコストと人員								
年度		28		29		30		
事業費（行政コスト）		52,923千円		53,031千円		66,345千円		
人件費		25,225千円		23,942千円		29,582千円		
施策の経費計		78,148千円		76,973千円		95,927千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)		(0千円)		(12,420千円)		
		説明：30年度 歴史民俗資料館再整備基本設計・実施設計						
施策の常勤職員		2.5人		2.4人		3.2人		
施策の短時間勤務職員		0.7人		0.7人		0.7人		
区民一人当たりコスト（円）		241		236		291		
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	文化財関連事業			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	埋蔵文化財の届出			38	64	46	事業費	
②							人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
埋蔵文化財の届出については、前年度比で減少しているものの、平成26～28年度は30件台で推移しており、平成30年度も依然として件数が多い中、適切に調査等を行った。				総額	13,475	13,655	14,023	

事業2	歴史民俗資料館運営			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度
① 入館者数	33,757	35,114	35,404	事業費	49,667	49,461	62,451
②				人件費	11,009	10,249	15,175
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
さまざまな広報物の作成、ポスター貼付先の新規開拓など広報活動に注力し、入館者数、認知度の増につなげた。また、資料館の再整備に向け、中野ゆかりの人物の検索機の導入、戦後の展示物の拡充などの常設展示部分の充実、情報技術を駆使した展示手法の展開など、魅力的な常設展示へと刷新する計画を策定した。				総 額	60,676	59,710	77,626

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	文化財保護法や都条例に基づき、文化財の管理や埋蔵文化財にかかる諸手続きを適切に行った。また、歴史民俗資料館の企画展示を新たな切り口で実施したほか、様々な広報物の作成（しおり、DM等）、ポスター貼付先を区施設に加え駅や店舗などに広げるなどの工夫により、来館者数、認知度ともに増加させることができた。 引き続き適正な文化財保護に取り組むとともに、歴史民俗資料館の再整備を着実に進めていく。

平成30年度		37	障害福祉分野	障害者が安心して暮らせる地域社会				
分野目標								
○障害者の就労支援等によって、障害のある人は社会に参加し様々な交流や活動に関わることで、生き生きと暮らしている。								
○相談支援の充実によって、障害のある人は多様なサービスの中から自分に必要なものを選択し、地域で安心して生活している。また、地域において障害のある人に対する理解が進んでいる。								
分野の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)				28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	福祉的就労等から一般就労した障害者の就職者数			59人	55人	69人	61人	69人
	ベンチマーク	福祉的就労等から一般就労した障害者の就職者数の23区平均(人)		50.8人	57人	63人		
②	サービス等利用計画の作成が必要な件数のうち、指定特定相談支援事業者により作成された計画の割合			81.5%	85.1%	92.9%	90.0%	94.0%
	ベンチマーク	東京都23区における上記比率		70.4%	79.9%	—		
③	区内グループホームの整備数(上段:住居数、下段:室数)			30か所 142室	32か所 147室	147室	156室	183室
	ベンチマーク	23区内のグループホーム整備数(事業所数) ※東京都指定事業一覧		302か所	320か所	339か所		
④	障害者差別解消法を知っている人の割合			—	28.9%	25.5%	32.0%	36.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○障害のある人が自らの力を伸ばしつつ生き生きと暮らすことができるよう、障害特性に応じた支援を受け福祉的就労等から一般就労した障害者数を指標として設定した。目標値は中野区健康福祉総合推進計画2018(平成30年度～令和4年度)を踏まえ設定した。							
②	○相談支援体制の整備を促進し、利用者全員に計画相談支援を提供できるように、指定特定相談支援事業所による作成者数を指標として設定した。目標値は中野区健康福祉総合推進計画2018(平成30年度～令和4年度)を踏まえ設定した。							
③	○グループホームは障害のある人が身近な地域に必要な支援を受けながら安心・安全な生活を営むことのできる基盤であることから、区内における障害者グループホーム整備数等を目標として設定した。目標値は第5期中野区障害福祉計画(平成30年度～令和2年度)を踏まえて設定した。							
④	○障害の有無によって分け隔てられることなく相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、障害者差別解消の啓発が進むことにより、障害者差別解消法を知っている人が増加する割合を指標として設定した。目標値は中野区健康福祉総合推進計画2018(平成30年度～令和4年度)を踏まえ設定した。							
分野指標の要因分析								
(内部要因)								
○指標①について、平成29年4月から中野区障害者福祉事業団が運営を開始した就労移行支援事業所の利用者を一般就労へ結び付けたことなどにより、前年度に比べ就職者数が増加した。								
○指標②について、区外の通所系サービス事業所の新規利用者や施設入所者等に対し、指定特定相談支援事業所が作成するサービス等利用計画を呼びかけたことにより作成率が向上した。								
○指標③について、グループホーム等の整備については、既存事業所及びサテライトの増設により2室増加したが、1住居が統廃合されたことにより2室減じており、総居室数に変動はなかった。								
○指標④について、区民向け事業や区民と区長のタウンミーティングにより、啓発に努めたが向上には至らなかった。								
(外部要因)								
○指標①について、平成30年4月から障害者の法定雇用率が引き上げられたことに伴い、企業の障害者雇用に対する関心が高まり、都内民間企業における障害者の実雇用率は1.96%となり過去最高を記録した。								
○指標②について、平成27年度より障害福祉サービスの利用にあたりサービス利用計画作成が必須化され、全利用者に対しサービス利用計画作成を引き続き求めたことによる。								
○指標③について、福祉職場の人材不足が課題であり、特に夜間勤務のあるサービスは職員数を確保することが非常に困難であり、新規開設が進みづらい状況にある。								
見直し・改善の方向性								
○企業の障害者雇用に対する関心が高まっている。企業及び就労支援者がともに障害者雇用における課題等について認識を深めていくよう、啓発を進めていく必要がある。								
○サービス等利用計画の作成が必須化されてから4年が経過し、計画相談の仕組みや作成の意義が徐々に浸透したことや全てのサービス利用者が計画相談の対象となったことにより、目標値を達成することができた。しかしながら依然としてセルフプラン作成者もあり、これらのサービス利用者を計画相談に結び付ける方策と計画相談の受け入れ先である指定特定相談支援事業所、相談支援専門員の更なる確保が求められる。								
○江古田三丁目重度障害者グループホーム等整備事業は、人材不足等により参入を希望する事業者がいない状況にあるが、補助金や実施条件の見直し等により、引き続き誘導を進める。								

3701		障害者社会参画		自立し社会に参画する障害者		
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○障害者の差別の解消を推進するため、区民や事業者を対象とした啓発活動を行う必要がある。 ○障害者の企業就労を促進し、安定して就労を継続するための定着支援を着実に実施していく必要がある。また、障害者就労施設の工賃向上のために、安定的な仕事の確保と作業力向上の支援を行う必要がある。						
施策目標						
○障害者差別解消の啓発事業等の実施によって、区民や事業者の障害者への理解が進み、障害者は生き生きと社会参画している。						
○障害者の就労・雇用促進事業や共同受注促進事業等の実施によって、企業就労の機会が拡大するとともに福祉的就労における工賃向上が進み、障害者は自ら望む就労形態を選択し自立した生活をしている。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	障害者差別解消法を知っている人の割合	—	28.9%	25.5%	32.0%	34.0%
②	定着支援対象者のうち安定的に働く障害者の割合	60.0%	61.0%	61.0%	62.0%	—
③	障害者就労継続B型事業所の平均工賃月額	17,706円	17,552円	17,961円	19,000円	19,500円
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○障害の有無によって分け隔てられることなく相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、障害者差別解消の啓発が進むことにより、障害者差別解消法を知っている人が増加する割合を指標として設定した。目標値は中野区健康福祉総合推進計画2018（平成30年度～令和4年度）を踏まえ設定した。					
②	○安定した就労継続のための定着支援の成果を示すため、就労支援センターにおける定着支援により3年以上就労継続した障害者の割合（定着率）を指標として設定した。					
③	○障害者の工賃の向上を示すものとして障害者就労継続B型事業所の平均工賃月額を指標として設定した。目標値は、東京都工賃向上計画を踏まえ設定した。					
施策のコストと人員						
	年度	28	29	30		
事業費（行政コスト）		90,727千円	94,276千円	96,851千円		
人件費		19,265千円	30,665千円	19,679千円		
施策の経費計		109,992千円	124,941千円	116,530千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）	説明：	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
施策の常勤職員		2.1人	3.4人	2.3人		
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		340	382	354		
主な事業						
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	障害者差別解消推進事業	年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	510
①	区民向け啓発事業の参加者数	80人	56人	35人		
②	障害者差別解消法を知っている人の割合	—	28.9%	25.5%	人件費	7,215
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉		区民向け啓発事業の参加者は経年比較では減少傾向にあるが、多様な層の参加を促すために、それぞれ休日、平日（午後）、平日（夜間）と、曜日、時間帯を変えて実施してきた。障害を理由とする差別の解消について区民等の理解を深めていくため、啓発事業の実施は必要であり、今後も継続して取組みを進めていく。				
		総額	8,805	8,589	7,725	

事業2		障害者の就労・雇用促進事業			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	40,743	44,765	45,511
① 就労支援センターの登録者数		773人	777人	857人				
② 福祉的就労等から一般就労した障害者の就職者数		59人	55人	69人	人件費	3,211	3,607	3,607
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
福祉的就労等から一般就労した障害者の就職者数は、69人となり目標を上回った。就労支援を着実に進めることで、平成23年度より毎年50人以上の障害者を就労に結び付けており、障害者の就労にとって有効な事業である。					総額	43,954	48,372	49,118
事業3		共同受注促進事業			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	7,172	7,235	7,316
① 共同受注促進事業の受注額		19,091千円	19,197千円	16,730千円				
② 障害者就労継続B型事業所の平均工賃月額		17,706円	17,552円	17,961円	人件費	3,211	3,607	3,607
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
受注作業の発注元である民間企業が求める作業内容が年々複雑多様化するなかで、ニーズに対応できる障害者就労支援事業所が限定されるなどの理由により、受注額が16,730千円と前年度を下回った。共同受注促進事業は、民間企業から安定的な受注を確保することで障害者就労支援事業所における工賃向上に寄与する重要な事業である。					総額	10,383	10,842	10,923

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	<p>障害者への合理的配慮の提供の促進及び区民等への障害者理解の機会の拡大を図るため、平成31年度からヘルプマーク活用推進事業を実施する。</p> <p>障害者の民間企業等への一般就労の支援を着実に進めるとともに、就職者が離職することなく安定して就労を継続できるよう、就労定着支援を就労移行支援事業所等と連携しながら進めていく必要がある。工賃の向上のため、民間企業等の発注者が求める多様なニーズに対応できるよう、障害者就労支援事業所等がつくる就労支援ネットワークと協働し、各事業所の作業技術を高めていく必要がある。</p>

3702		障害者福祉事業		在宅で暮らし続けられる障害者				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○地域生活支援事業について、利用者がより充実した生活を送ることができるように、必要に応じたサービス給付が行われるための事業内容、給付方法の充実及び改善について継続的に取り組んで行く必要がある。								
施策目標								
○利用者の状況に応じた地域生活支援サービス等が提供されることによって、障害者は地域で安心して生活している。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	移動支援の利用率（実人員／登録者数）			76.4%	79.4%	79.6%	85.0%	85.0%
②	日常生活用具年間給付件数（件）			4,615件	4,879件	5,080件	5,000件	5,300件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○障害のある人の地域での社会活動の量を測るため、移動支援事業の利用者率を指標として設定した。							
②	○障害のある人の日常生活を支える支援の規模を測るため、日常生活用具年間給付件数を指標として設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		1,241,438千円	1,266,899千円	1,260,109千円				
人件費		72,545千円	69,574千円	67,082千円				
施策の経費計		1,313,983千円	1,336,473千円	1,327,191千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	説明：			
施策の常勤職員		7.5人	7.3人	7.4人				
施策の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.8人				
区民一人当たりコスト（円）		4,059	4,089	4,027				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	障害者福祉手当			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
① 延支給件数				45,872件	46,057件	46,090件	事業費	
②							人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
在宅の障害者に対し、障害による特別な負担の軽減を図る一助として、手当を支給することにより、障害者の福祉の増進を図った。障害の程度により、1種と2種の手当がある。現金給付は、減額廃止等となった場合に受給者に与える不安感等の影響が多いため、引き続き継続して実施する必要がある。							総額	
					545,721	546,037	545,613	

事業2		移動支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	216,023	225,233	231,815
① 延利用者数		5,641人	5,773人	6,026人				
②					人件費	6,796	6,013	6,844
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
屋外での移動が困難な障害者の外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促した。地域での生活に必要なものであり、今後も継続して取組みを進めていく。					総 額	222,819	231,246	238,659
事業3		重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	854	2,113	3,502
① 延利用者数		33人	86人	140人				
②					人件費	2,752	6,872	1,711
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
在宅重症心身障害児（者）等に対して、訪問看護師が自宅に出向き医療的ケアを一定時間代替することで、介護者である家族の休養を図り健康の保持と福祉の向上につなげた。平成28年10月事業開始、平成29年7月事業拡充。地域での生活に必要なものであり、今後も継続して取組みを進めていく。					総 額	3,606	8,985	5,213

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	<p>指標や主な事業以外にも、利用者数、予算規模の小さな事業や、予算計上されていない受付業務などを数多く実施している。利用者の状況に応じたきめ細やかなサービスを提供しており、引き続き実施していく必要がある。</p> <p>平成31年度は、障害者福祉手当（第2種手当）、心身障害者医療費助成制度（31年1月～）の対象者拡大（精神障害者保健福祉手帳1級）や、訪問理美容サービスの利用者負担の減額（2,300円⇒1,500円）などの拡充を行う。</p>

3703		自立支援給付管理			障害者の自立を支えるサービスを適正に給付するしくみ				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
○障害者総合支援法に基づき、障害者の生活を支える障害福祉サービスの適正な給付管理や事業者支援・指導を継続していく必要がある。また、計画相談支援の着実な推進のため、指定特定相談支援事業所の設置を推進し、相談支援体制の確保に努める必要がある。									
施策目標									
○障害支援区分の認定及び障害福祉サービス等に係る給付調整・支給決定が適正に実施されることによって、障害者は自らの状況やサービスの利用意向に基づき、多様なサービスの中から必要なサービスを選択し利用している。									
○障害福祉サービス事業者に対する自立支援給付費等の請求審査や指導が適正に実施されることによって、事業者の提供するサービスの質が確保されている。									
施策の指標									
指標／実績(28～30)・目標(30,31)					28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	障害支援区分認定者数（年度末実人員）				1,160人	1,260人	1,300人	1,300人	1,380人
②	障害支援区分認定者に対する障害福祉サービス利用者の割合				91.3%	94.1%	91.5%	95.0%	—
③	適正に自立支援給付費の請求事務を行った事業者の割合				96.0%	95.2%	95.1%	98.0%	98.2%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	○障害のある人の自立や社会参加の度合いを測るため、障害支援区分認定者数を指標として設定した。								
②	○施策の目標である「障害者が自らの状況やサービスの利用意向に基づき、多様なサービスの中から必要なサービスを選択し利用している」度合いを測るため指標とした。								
③	○自立支援給付費の執行の適切さを測るため、請求誤りにより返戻処理されなかった事業者の割合を指標として設定した。								
施策のコストと人員									
	年度	28	29	30					
事業費（行政コスト）		4,734,681千円	4,982,599千円	5,074,021千円					
人件費		78,120千円	85,033千円	90,694千円					
施策の経費計		4,812,801千円	5,067,632千円	5,164,715千円					
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	説明：				
施策の常勤職員		7.7人	8.6人	10.6人					
施策の短時間勤務職員		1.6人	1.6人	0.0人					
区民一人当たりコスト（円）		14,869	15,505	15,671					
主な事業									
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	介護給付・訓練等給付				年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度		
①	給付件数				事業費	3,737,976	3,972,442	4,055,046	
②					人件費	25,687	20,744	18,823	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					総額	3,763,663	3,993,186	4,073,869	
国民健康保険団体連合会と連携し、効率的かつ確実に請求審査を行った。審査の質を向上するため、事業所への立入検査や指導も継続する。									

事業2 更生医療給付		年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度
① 給付件数		事業費	939,830	946,983	952,119
②					
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉		人件費	6,422	2,706	4,278
医療機関への支払を行うため、社会保険診療報酬支払基金東京支部との速やかな事務執行を行うことが求められる。今後も遅滞なく、事務執行していく。		総 額	946,252	949,689	956,397
事業3 障害福祉サービス支給決定事務		年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度
① 支給決定件数		事業費	786	874	1,011
②					
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉		人件費	13,311	25,253	15,401
障害福祉サービスを利用して安心した日常生活を継続するため、サービスの更新手続の勧奨も行っている。今後も、利用者の視点に立ち、効率的な支給決定を行っていく。		総 額	14,097	26,127	16,412
事業4 障害支援区分認定事務		年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度
① 区分認定件数		事業費	6,491	6,602	7,106
②					
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉		人件費	19,388	26,155	32,513
障害福祉サービスを利用するために必要な認定調査である。効率的かつ正確な調査を行っている。今後も、認定が必要となる案件のスケジュールを正しく把握し、着実な認定事務を行っていく。		総 額	25,879	32,757	39,619

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	事業は障害者総合支援法等の法定事業である。今後も適正な支払事務を行うため、障害福祉サービス等にかかわる事業者への助言及び指導を行っていく。

3704		障害者相談支援		適切なケアマネジメントにより支えられる障害者				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
<p>○相談支援事業者や障害福祉施設従事者の人材育成を図り、質の良いサービスの提供が求められている。</p> <p>○障害福祉サービスを利用する場合に必要なサービス等利用計画について、未作成または相談支援事業者が見つからずセルフプランを作成しているケースが7%程度存在している。こうした利用者が計画相談支援を受けられるようにする必要がある。</p> <p>○入所施設や精神科病院からの地域移行を促進するため地域移行支援や地域定着支援の体制の拡充が求められている。</p>								
施策目標								
<p>○計画相談支援への誘導によって、障害福祉サービス利用者は相談支援事業者が作成するサービス等利用計画により、きめ細やかな支援が提供されている。</p> <p>○相談支援機関等の福祉人材を育成することで障害者のニーズや生活課題を的確に把握し、必要な情報や支援が提供されることによって、障害者は地域の中で安心して生活している。</p>								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	サービス等利用計画の作成が必要な件数のうち、指定特定相談支援事業者により作成された計画の割合			81.5%	85.1%	92.9%	90.0%	94.0%
②	個別ケア会議の開催回数			361回	361回	411回	420回	450回
③	相談支援事業者や通所系障害福祉サービス従事者の人材養成研修への参加率			—	83.7%	47.7%	90.0%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○相談支援事業者によるサービス等利用計画の作成を希望する全ての障害者が、計画相談支援を受けられているかを指標として設定した。							
②	○適切なケアマネジメントの実施と個別の生活課題や生活のしづらさを解消するため、関係機関が連携し開催する個別ケア会議が活発に行われているかを指標として設定した。							
③	○相談支援専門員や障害福祉サービス従事者等の人材養成研修へ参加する事業者の割合を指標として設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		27,276千円	30,490千円	41,032千円				
人件費		167,069千円	174,239千円	172,659千円				
施策の経費計		194,345千円	204,729千円	213,691千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(12,053千円)	説明：更生指導台帳等の電子化文書作成業務委託			
施策の常勤職員		17.3人	18.4人	19.2人				
施策の短時間勤務職員		2.1人	2.1人	2.1人				
区民一人当たりコスト（円）		600	626	648				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	障害者相談			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	延相談人数			25,031人	25,191人	22,891人	事業費	
②							人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
相談人数は減少したものの、専門的な相談も多く、相談スキルや障害福祉サービスに係る、より豊富な情報などを持ち合わせる必要性が増している。				総額	67,279	78,263	85,879	

事業2		障害者支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	339	390	396
① ケースワーカー相談支援件数		11,391件	14,884件	14,898件				
②					人件費	79,814	78,465	91,549
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
障害者からの基本相談に加え、相談支援事業所から指導・助言を求める相談も多く、基幹相談支援センターとしての機能を果たしている。					総 額	80,153	78,855	91,945
事業3		障害者地域自立生活支援センターの運営支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	14,270	14,393	14,328
① 延相談人数		3,353人	4,597人	4,409人				
②					人件費	3,670	1,804	1,711
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
高次脳機能障害、発達障害に対する専門相談や支援コーディネーターによる相談体制が徐々に浸透している。					総 額	17,940	16,197	16,039
事業4		障害者の権利擁護			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	1,408	1,483	1,634
① 虐待通報・届出件数		7件	16件	10件				
②					人件費	2,752	2,706	2,567
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
通報件数は前年度より減少しているが、障害福祉サービス事業者に関するトラブルや通報、報告がやや増加しているため、事業者の虐待防止に対する意識向上などを図る必要がある。					総 額	4,160	4,189	4,201

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	サービス等利用計画の作成率は順調に向上しているが、引き続き計画相談の質の向上や計画相談支援実施体制の拡充の取組みが求められている。また、基幹相談支援センターの機能として、相談支援事業所への指導・助言や、福祉人材の育成に努めていく必要がある。 平成31年度より地域移行の推進を図るため、精神障害者の地域移行プレ事業に加え、地域生活支援拠点事業を新たに実施することとした。

3705		障害者施設		さまざまな障害者施設によって支えられる障害者の自立				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○障害者が地域で生活を続けられるよう、多様なサービスの基盤の整備が求められている。グループホームについては障害特性に合わせた整備を進め、施設入所、入院からの地域移行を着実に推進していくため地域生活支援拠点の効果的な運用方法を構築しながら整備誘導を図る。								
施策目標								
○多様で良質な施設サービスの整備・運営が進むことによって、障害者が住み慣れた地域の中で生活を続けている。								
○区立施設において障害の状況に応じた必要なサービスが利用できることによって、障害者が地域で自立し、社会参加が促進されている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	区内グループホームの整備数（上段：住居数、下段：室数）			30か所 142室	32か所 147室	147室	156室	166室
②	区立障害者生活介護施設の通所率			82.6%	83.7%	77.1%	85.0%	85.5%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○グループホームは障害のある人が身近な地域で必要な支援を受けながら安心・安全な生活を営むことのできる基盤であることから、区内における障害者グループホーム整備数等を目標として設定した。目標値は第5期中野区障害福祉計画（平成30年度～令和2年度）を踏まえて設定した。							
②	○障害者の社会参加の状況を測るため区立生活介護施設の通所率を指標として設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	28	29	30			
事業費（行政コスト）			783,680千円	843,697千円	777,542千円			
人件費			53,280千円	51,536千円	53,903千円			
施策の経費計			836,960千円	895,233千円	831,445千円			
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）			(72,569千円)	(114,434千円)	(7,730千円)			
		説明：	28年度 障害者福祉会館調理室整備工事ほか 29年度 (仮称)中野五丁目障害者多機能型通所施設整備費補助ほか 30年度 スマイル歯科診療所の滅菌器設置等に係る改装工事ほか					
施策の常勤職員			5.4人	5.3人	6.3人			
施策の短時間勤務職員			0.8人	0.8人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			2,586	2,739	2,523			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	グループホーム等整備支援			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	グループホーム新規開設数			9室	5室	0室	事業費 42,028 117,604 2,587	
②							人件費 11,009 12,627 4,278	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
グループホーム等に対し、防犯カメラ等防犯対策工事に係る補助を行い、既存の事業所の安全性を向上させた。 グループホーム等の整備においては、既存事業所及びサテライトの増設により2室増加したが、1住居が統廃合されたことにより2室減じており、総居室数に変動はなかった。 江古田三丁目重度障害者グループホーム等整備事業においては3回目の公募を実施したが応募者はなく、第4回目の公募に向け、整備事業の条件や補助等の検討を行った。				総額	53,037	130,231	6,865	

事業2		自立支援事業所への支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	139,064	151,014	151,335
① 助成対象数		12施設	14施設	15施設				
②					人件費	7,713	9,393	11,978
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
障害者総合支援法に基づく生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援を運営する事業者に対し運営費及び事業への補助等を実施することで、事業の継続性や安定性が確保され、利用者の福祉の向上につながった。					総 額	146,777	160,407	163,313
事業3		指定管理制度による施設運営			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	517,793	494,819	498,252
① 指定管理施設の延利用者数		63,855人	64,404人	49,593人				
②					人件費	21,679	24,415	21,390
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
障害者福祉会館及び弥生福祉作業所は、次年度以降の指定管理者を選定するため、庁内に設置した選定委員会による審査を実施した。 生活寮は廃止条例が否決されたため、事業継続に向けて検討、新たな実施事業者の選定、業務分析委託等を行い、翌年度の事業運営に備えた。 平成29年度末をもって中野福祉作業所が廃止したこと等から延利用者数が減少している。					総 額	539,472	519,234	519,642

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	<p>障害者の地域生活を継続するために必要な共同生活援助、短期入所及び日中活動系サービスの新規整備が必要である。</p> <p>また、障害者の高齢化や重度化に伴い、専門性の高いサービス提供が求められており、既存の民間事業所及び指定管理者へ、状況に合わせた適切な行政の支援が実施できるよう、継続して状況分析及び検討を行う必要がある。</p>

平成30年度	38	生活援護分野	困窮から守られる暮らし			
分野目標						
○被保護者は、一人ひとりの状況に応じた適切な支援を受けて、経済的・社会的自立に向けて、積極的に取り組んでいる。また、被保護者の資産や収入の調査、医療扶助費の審査などが適正に行われることによって、保護費が正しく支給されている。						
○離職や低所得、DV被害などの多様な課題により生活に困窮する区民が、安心して相談でき、個別の状況に応じた支援を受け、課題を解決することができている。						
分野の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)		28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	生活保護から自立した世帯数	206世帯	183世帯	168世帯	232世帯	244世帯
②	生活困窮者を対象とした就労支援を受け就労につながった人数	70人	112人	83人	112人	112人
③	生活保護受給世帯のうち、その他世帯（高齢・傷病・障害・母子以外の世帯）の就労率（年間平均）	41.1%	43.2%	45.8%	46.0%	49.8%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○収入増や病気治癒などで、生活保護が廃止となった世帯数。生活保護制度の目的の一つである経済的自立の助長が達成できたと判断できるため、「新しい中野つくる10か年計画（第3次）」に示された指標とした。目標値は、総世帯数の推計をもとに、総世帯数に占める割合の伸びを見込んで算定した。					
②	○生活困窮者自立相談支援事業の支援を受け、就労を目的とした計画により就労できた人数。困窮からの経済的な自立につながったことを示すため指標とした。					
③	○生活保護受給世帯の「その他世帯」総数のうち、年度内に1回でも就労した世帯数の割合。稼働能力のある「その他世帯」に対して、個別の状況や特性を見極め、的確な自立支援ができたかどうかを評価するために設定した。					
分野指標の要因分析						
（内部要因）						
指標②については、中野くらしサポート（自立相談支援事業）への相談者が年々増加しており、事業への認知が進んでいることがうかがわれる。一方、就労支援プログラムの作成件数はほぼ横ばいだが、就労につながらなかった。 指標③自立の可能性のある「その他」世帯への稼働能力判定を実施し、就労可能な者に対し就労支援プログラムの活用を働き掛けることにより引き続き就労率が増加した。						
（外部要因）						
指標①については、稼働年齢層にあり就労自立の可能性のある「その他」世帯の減少により自立世帯が減少した。 有効求人倍率（平成28年:2.01、平成29年:2.08）の上昇によりその他世帯の就業率は増加したものの、専門的知識や技術を持たない被保護者は低賃金の就労となる場合が多く、就労しているが生活保護を受けている状況である。 指標②については、国による就労者数の集計方法が変更となったことも減少につながった要因である。						
見直し・改善の方向性						
適正で的確な給付や適切な支援の実施のため下記の平成30年度に進めた計画を継続し、計画的な家庭訪問を実施、被保護者の生活状況の把握を進めていく。また、引き続き個々の状況に応じた支援を行い自立を促進する。 ○訪問類型の見直し及び訪問計画の策定 ○分業による効率的・機能的な執行体制の推進 ○生活保護システムの活用による効率的・機能的な事務の執行 中野くらしサポート（自立相談支援事業）への相談者の増からも就労への期待が高まっており、個々の相談に沿った適切な就労支援や求人開拓を行い、就労へ繋げていく。						

3801		生活保護		困窮から守られる暮らし				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○被保護者の支援を適正に行うためには、被保護者の住居や各種施設への訪問によって、生活状態や課題を把握し、一人ひとりの状況に応じたケースワークを展開していく必要がある。現状ではその基本となる訪問活動に課題がある。 ○生活保護の実施にあたり、処遇に対する苦情やトラブルが発生している。制度や保護の変更などについて、被保護者にわかりやすく丁寧に説明するとともに傾聴することにより信頼関係を構築していくことが重要である。その上で、不当要求やハードクレームには毅然とした対応をしていくことで、被保護者とケースワーカーの適切な関係を築き、安定した生活、自立に向けた取り組みを強化していく必要がある。								
施策目標								
○一人ひとりの状況に応じた適切な支援が行われることによって、被保護者は経済的・社会的に自立した生活を送ることができている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	生活保護から自立した世帯数			206世帯	183世帯	168世帯	232世帯	239世帯
②	訪問類型に基づく計画的訪問の実施率（委託高齢世帯を除く）			59.1%	62.2%	58.0%	75.0%	75.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○収入増や病気治癒などで、生活保護が廃止となった世帯数。生活保護制度の目的の一つである経済的自立の助長が達成できたと判断できるため、「10か年計画（第3次）」に示された指標とした。目標値は、総世帯数の推計をもとに、総世帯数に占める割合を見込んで算定した。							
②	○世帯を類型化して訪問計画を策定し、これに基づき訪問調査活動を実施した割合。適正な保護の実施、自立支援を行うためには、確実な訪問活動による生活状況の把握が重要となるため指標とした。							
施策のコストと人員								
年度		28		29		30		
事業費（行政コスト）		16,200,955千円		16,329,881千円		16,096,508千円		
人件費		581,702千円		593,705千円		481,884千円		
施策の経費計		16,782,657千円		16,923,586千円		16,578,392千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
説明：								
施策の常勤職員		63.0人		65.0人		55.0人		
施策の短時間勤務職員		0.8人		1.6人		2.4人		
区民一人当たりコスト（円）		51,848		51,780		50,302		
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	生活保護世帯への訪問活動			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	被保護世帯数（委託世帯数を除く）			4,998世帯	5,074世帯	5,116世帯	事業費	
②							15,910,907	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							16,139,538	
							15,867,508	
							人件費	
							420,240	
							449,274	
							346,354	
訪問類型に基づく計画的訪問を確実に実行し、生活状態と課題に基づいた適正な支援を実施した。				総額	16,331,147	16,588,812	16,213,862	

事業2		高齢世帯への居宅介護支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	74,662	74,673	74,682
① 委託世帯数		1,631世帯	1,626世帯	1624世帯				
②					人件費	62,383	47,026	44,837
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
65歳以上の被保護者に対し、介護認定や施設入所など、高齢者特有の課題にきめ細かく対応し、処遇の向上を図った。					総額	137,045	121,699	119,519
事業3		施設入所者の居宅移行支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	10,800	10,800	10,800
① 対象者総数		111人	114人	97人				
② 居宅移行者数		44人	42人	53人	人件費	71,557	70,348	66,737
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
住居がないなどの理由から施設入所をすることになった被保護者が、早期に安定した居宅生活に移行できるように支援を行うため、宿泊施設に、社会福祉士・精神保健福祉士等を配置し、特に困難な課題を抱える被保護者にきめ細かい支援を行った。					総額	82,357	81,148	77,537

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	<p>【自己評価】複数の課題解決のため、業務を効率化する必要があり、平成30年度から①訪問・処遇判断、②医療、③給付に大別して専門化する分業制を実施した。</p> <p>分業制への切替え直後であったことから、訪問実施率を上げることはできなかったが、優先度を考慮した訪問や福祉事務所での面談により、被保護者に必要な支援を行い、適正に生活保護制度を運用している。</p> <p>【改善の方向性】生活保護システムを最大限に活用して効果的な訪問活動を行い、訪問実施率の向上を目指していく。また、訪問実施率の高いケースワーカーの訪問方法を組織で共有し訪問率向上の一助にするほか、訪問活動のきめ細やかな進行管理を図っていく。</p>

3802		生活相談		自立生活を援護する相談					
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
○生活に困窮する相談者の課題は、年々複雑で困難なものが増える傾向にある。関連する法律や制度を的確に活用しつつ、関係部署・機関・民間事業者などとも連携し、迅速に適切な支援を行っていく必要がある。									
○被保護者が年金の情報を正しく知らない、または故意に収入や資産を申告しない等の理由で、保護費を過大に支給するケースが発生している。このようなことを未然に防止するため、被保護者の収入や資産等について、正確に把握する取組みが必要である。									
施策目標									
○離職や低所得、DV被害などの多様な課題により生活に困窮する区民が、安心して相談でき、個別の状況に応じた支援を受け、課題を解決することができている。									
○被保護者の資産や収入の正確な把握、健康管理支援などにより、保護費の抑制が図られ適正に支給されている。									
施策の指標									
指標／実績(28～30)・目標(30,31)					28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	DV被害者が安定した居宅生活に移行した割合				57.7%	71.0%	76.7%	80%	100%
②	被保護者（40歳～75歳）の健康づくり健診受診率				11.9%	12.3%	12.8%	19.1%	19.1%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	○緊急保護したDV被害者が、アパートや母子生活支援施設などの安定した生活に移行できた割合。DV被害者への精神的ケアや経済困窮、法的措置など各種相談支援の目的であるため指標とした。								
②	○当該年度中に、40歳～75歳になる被保護者のうち、区の健康づくり健診を受けた者の割合。一般区民との比較のため、抽出する対象年齢は、国保特定健診の対象者と同じとし、施設入所者を除いた。目標値は、平成28年度の中野区における国保特定健診の受診率について、被保護者の受診率とした。								
施策のコストと人員									
	年度	28	29	30					
事業費（行政コスト）		139,469千円	168,419千円	192,383千円					
人件費		234,585千円	237,455千円	348,864千円					
施策の経費計		374,054千円	405,874千円	541,247千円					
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(10,546千円)	(21,168千円)	(52,568千円)	説明：28年度 生活保護システム、レセプト管理システム改修委託経費 29年度 新生活保護システム開発委託経費、生活保護システム改修委託経費 30年度 新生活保護システム開発委託経費、生活保護システム改修委託経費				
施策の常勤職員		21.5人	25.5人	37.5人					
施策の短時間勤務職員		8.0人	6.4人	5.7人					
区民一人当たりコスト（円）		1,156	1,242	1,642					
主な事業									
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	生活相談・女性相談			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度			
①	女性相談延件数			513件	619件	863件	事業費		
②	一時保護（緊急一時保護含む世帯数）			42世帯	31世帯	30世帯	人件費		
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉									
様々な理由で生活困窮となった相談者に、状況に応じた各種の制度やサービスに関する情報提供や支援を実施した。また、必要に応じ緊急一時保護により安全を確保した。				総額	49,267	55,911	54,319		

事業2		資産調査の強化			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	2,465	2,511	2,435
① 年金調査実施者数 ※ () は対象者数		612人 (720人)	612人 (700人)	800人 (900人)				
②					人件費	7,824	6,313	10,267
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
資産調査専門員の配置により、被保護者の各種年金や雇用保険などを調査し、資産活用の徹底を図ることで、適正な保護費支給に寄与した。					総額	10,289	8,824	12,702
事業3		医療扶助費の適正化			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	10,879	8,645	9,227
① ジェネリック医薬品使用割合 ※各年度6月審査分		70.7%	72.6%	77.3%				
②					人件費	4,587	8,117	18,823
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
ジェネリック医薬品使用の周知強化、健康管理支援、向精神薬の重複処方調査、頻回受診調査などによって、保護費のおよそ4割を占める医療費の抑制を図った。					総額	15,466	16,762	28,050

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	<p>ODV被害者に対する的確かつ包括的な支援を実施することを目指し、区の関連部署、医師会、警察及び支援団体等との協議会に参加し、またそれら関係機関との有機的な連携による支援を行った。指標の達成度は76.7%に留まっているが、DV被害者が安定した居宅生活に移行するには中長期の支援期間を要するため、平成31年度も継続してサポートをしている。</p> <p>○平成25年度から資産調査員による年金受給権等の調査を開始し、被保護者の資産を把握してきた。平成30年度は受給権を得る被保護者の把握を進めるとともに、裁定手続きを代行する等の支援を行った結果、64名が受給を開始した。額としては約1,500万円となった。今後とも被保護者の各種年金や雇用保険などを調査することで、資産活用の徹底を図り、保護費の適正な支給に努める。</p> <p>○平成30年度から、新規の生活保護開始者に対する制度説明時に保健師面談を加えることで受診勧奨等の強化を図った。今後も様々な機会を捉えての適切な医療受診や健康診断受診の勧奨等により、被保護者の健康管理支援や医療費適正化に取り組んでいく。</p>

3803		自立支援		支援を受けて自立する困窮者等					
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
<p>○経済・雇用環境の改善傾向を受けて、被保護世帯のうち稼働能力のある「その他世帯」の急増には歯止めがかかったが、引き続き、就労阻害要因のない被保護者への着実な就労支援が必要である。また、生活習慣、社会性、健康上の課題を抱え、就労意欲が未形成であったり、地域において孤立しているなど、個々の状況に応じた多様な自立支援に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○複合的な課題によって経済困窮に陥り、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者への支援に取り組み、一定の成果を上げているが、引き続き対象者の把握や支援の強化が求められている。区の関係部署や地域のネットワークなどを活用して、生活困窮者を早期に把握し、包括的な支援を継続することによって、課題解決を図り、自立を促進していくことが必要である。</p>									
施策目標									
○被保護者及び生活困窮者が、個別の状況に応じた支援を受け、自立に向けて取り組んでいる。									
施策の指標									
指標／実績(28～30)・目標(30,31)					28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	中野就職サポート（生活保護受給者等就労自立促進事業）就労率				60.9%	75.6%	84.4%	75.0%	85.0%
②	中野就労セミナー（就労準備支援事業）就労率				49.3%	48.7%	44.4%	50.0%	50.0%
③	生活困窮者を対象とした就労支援を受け就労につながった人数				70人	112人	83人	112人	112人
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	○中野就職サポート（生活保護受給者等就労自立促進事業）で支援を受けて就職できた者の割合。個別の状況や特性に合わせ、的確な就労支援ができたかどうか評価するため指標とした。								
②	○中野就労セミナー（就労準備支援事業）で支援を受けて就職できた者の割合。個別の状況や特性に合わせ、的確な就労準備支援ができたかどうか評価するため指標とした。								
③	○中野くらしサポート（自立相談支援事業）の支援を受け、就労を目的とした自立支援計画により就労できた人数。困窮からの経済的な自立につながったことを示すため指標とした。								
施策のコストと人員									
年度		28		29		30			
事業費（行政コスト）		99,332千円		117,417千円		117,584千円			
人件費		57,269千円		53,340千円		67,350千円			
施策の経費計		156,601千円		170,757千円		184,934千円			
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(4,914千円)		(2,214千円)		(9,774千円)			
		説明：28年度 貸付金システム改修委託経費 29年度 貸付金システム改修委託経費 30年度 貸付金システム改修委託経費							
施策の常勤職員		5.5人		5.5人		7.5人			
施策の短時間勤務職員		1.5人		1.5人		0.7人			
区民一人当たりコスト（円）		484		522		561			
主な事業									
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	中野就職サポート				年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度		
① 支援者数					304人	271人	237人	事業費	
② 就職者数					185人	205人	200人	人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉									
区が東京労働局、新宿公共職業安定所と協定して設置した中野就職サポートで、被保護者及び生活困窮者に対して就労支援を実施した。					総額	917	902	3,422	

事業2		中野就労セミナー（就労準備支援事業）			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	23,104	23,104	23,104
① 支援者数				134人	113人	81人				
② 就職者数				66人	55人	36人				
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							人件費	1,835	1,804	5,134
稼働能力はあるが就労意欲が未形成など、すぐに一般就労に就くことが難しい被保護者及び生活困窮者に対し、基本的な生活習慣の獲得やコミュニケーション能力の向上、就職に必要な知識やマナーの獲得のための支援を実施し、就職後は定着支援を行った。							総額	24,939	24,908	28,238
事業3		中野くらしサポート（自立相談支援事業）			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	19,029	19,029	19,029
① 相談者数				363人	531人	602人				
② 就職者数				70人	112人	83人				
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							人件費	6,422	6,313	5,134
生活困窮者が気軽に相談できる自立相談支援の窓口を設置し、困窮者の課題に応じた自立支援計画を策定し、課題に応じて包括的な支援を継続し、困窮からの脱却を図った。また、離職により住居を失う恐れのある生活困窮者には、就労活動を支えるため住居確保給付金を支給した。							総額	25,451	25,342	24,163
事業4		学習支援事業			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	18,920	40,507	34,587
① 小学生(6年生)				50人	46人	44人				
② 中学生(1・2・3年生) ※28年度は3年生				62人	194人	183人				
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							人件費	5,504	5,411	5,134
生活困窮世帯の小学6年生と中学生に学習支援を行った。小学生は学習の仕方を身に付け、学習習慣の定着を図るとともに、中学生は受験対策も含めた学習指導により高校への進学を目指した。また、保護者には学習方法のアドバイスや受験についての情報提供などを行った。							総額	24,424	45,918	39,721

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	<p>「中野就職サポート」では、ハローワークと連携し就労支援を行ったことで就労率が年々上昇している。また、「中野くらしサポート」では、関係機関との連携を強化するとともに、相談支援機関などに対して事業内容の周知を継続的に行ったことにより、相談件数が増加している。</p> <p>「学習支援事業」については、中学生の受講者全員が高校に合格するなどの効果を上げている。</p>

